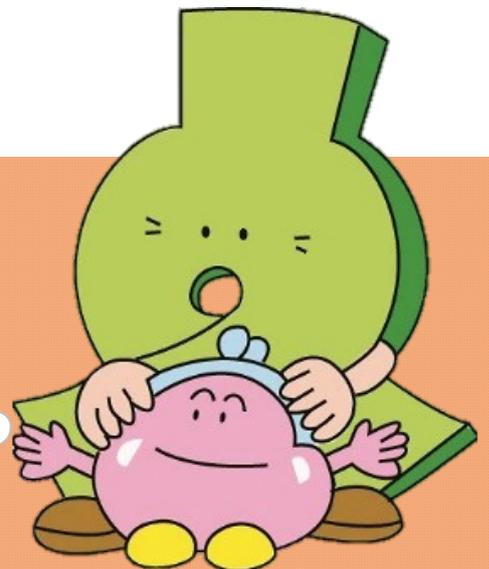


令和5年度版
(令和4年度決算)

文の京 の財政状況

—— 文京区の財政状況をわかりやすく解説します ——

文京区の家計簿は
どうなっているんだろう？



ぶんちゃん・がまちゃん



文京区



目 次

はじめに

第1部 文京区の財政状況

1	令和4年度普通会計決算のあらまし	4
2	歳入歳出決算の特徴	5
3	歳入決算の推移	6
4	歳出決算の推移	7
5	主な決算の状況	8
	ちよっと休憩① 文京区の財政を家計に置き換えたらどうなるの??	11
6	基金	12
7	特別区債	14
	ちよっと休憩② 文京区は貯金があるのに借金しないといけないの??	15
8	経常収支比率	16
9	実質収支	18
10	健全化判断比率	20
	ちよっと休憩③ 基金はどんなところで活用されているの??	21
	ちよっと休憩④ 森林環境譲与税ってなに??	22
11	不合理な税制改正等に対する特別区の主張	23
12	文京区における「ふるさと納税」の取組み	24
	ちよっと休憩⑤ コロナ対策にはどのくらいのお金がかかっているの??	26

第2部 主要事業の実績報告

	令和4年度主要事業の実績報告	29
--	----------------	----

- 1 各表の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、それらを足した数値と小計及び合計の数値が一致しない場合があります。
- 2 増減率及び構成比などは、原則として各表内計数により計算しています。

はじめに（普通会計とは）

区が毎年度作成している歳入歳出決算書は、事業ごとの経費や予算との対比により執行状況を把握することができます。しかし、各地方公共団体が設けている会計区分の範囲が異なっているため、地方公共団体間の財政比較等を行うことができません。

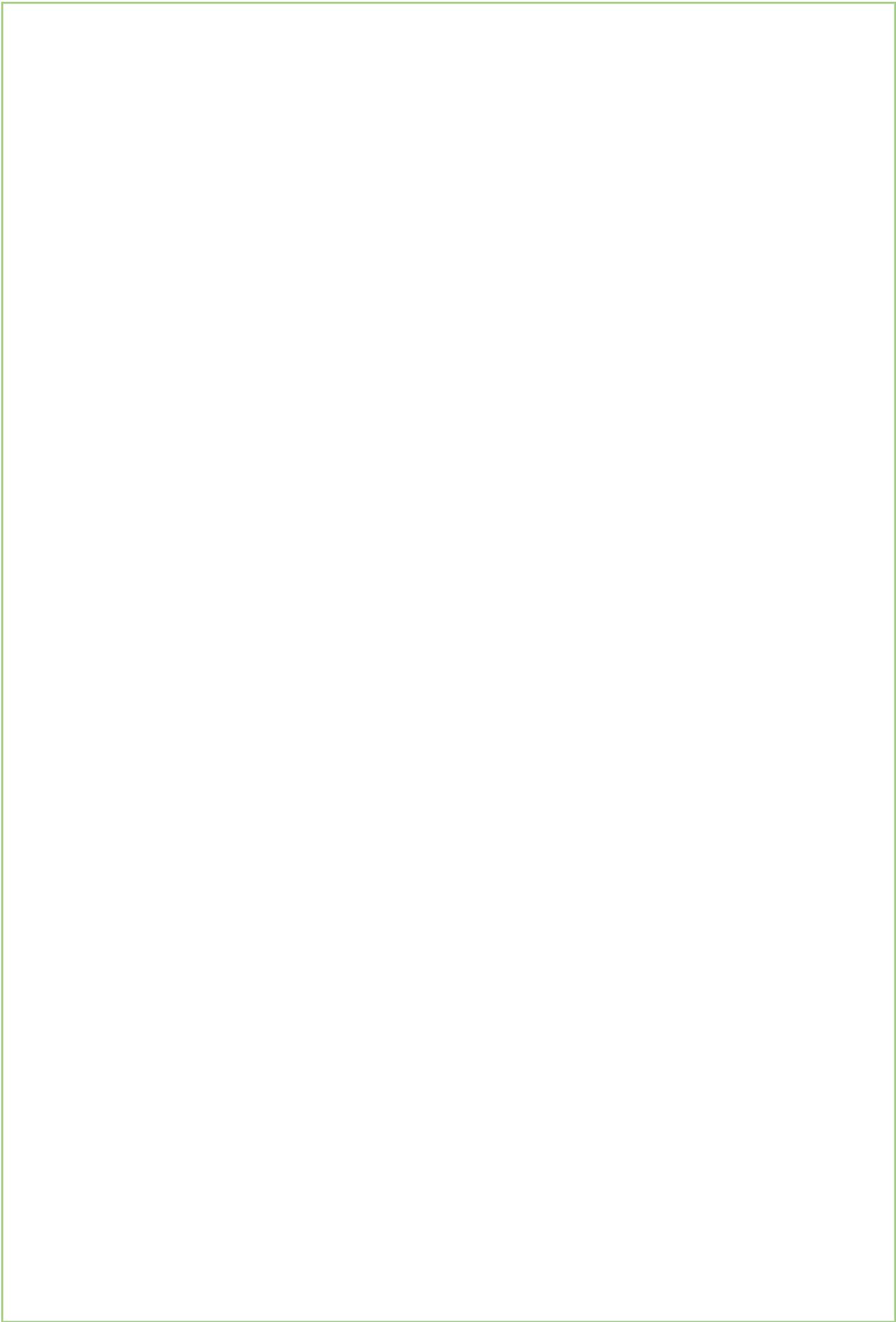
そこで、地方財政の統計のため、総務省の定める基準により、統一的に集計する方法が定められ、この基準に従い作成した会計区分を「普通会計」といいます。

この「文の京の財政状況」は、特段の記載が無い限り、全て普通会計にて集計した数値を使用しています。

◆ 用語の解説

使用している主な用語は下表のとおりです。なお、財政指標に関する用語については、各該当ページにて解説しています。

一般財源	特別区税など、使途が特定されず、地方公共団体の裁量によって使用できる歳入です。
特定財源	国庫支出金・都支出金など、使途が特定されている歳入です。
特別区交付金	地方自治法等の規定に基づき、都が特別区に代わって、市町村税である「固定資産税、市町村民税法人分及び特別土地保有税」の3税（調整税）を課税・徴収しています。都区間の財源配分と特別区相互間の財政調整のため、都が課税・徴収した調整税と都道府県税である法人事業税交付対象額の合算額のうち、55.1%を特別区の財政需要に応じて交付しているものです。 ※3年度から8年度に限り、固定資産税減収補填特別交付金も合算に加わります。
義務的経費	法令の規定や経費の性質上、支出が義務付けられており、任意に削減することができない経費です。 義務的経費は、人件費・扶助費・公債費を合計したものです。
人件費	職員等に対する給与や報酬などの経費です。
扶助費	生活保護法や地方公共団体の独自事業等により、対象者に直接支給した現金等の経費です。
公債費	過去に借り入れた、特別区債の元金と利子を返済した経費です。
投資的経費	道路、公園、学校などの建設整備事業や、用地取得に要する経費など、資本形成に関する経費です。
特別区債	地方公共団体が資金調達のために負担する長期の債務を地方債といい、特別区が発行するものを「特別区債」といいます。





第1部

文京区の財政状況

1 令和4年度普通会計決算のあらまし

4年度は、「文の京」総合戦略に掲げる主要課題の解決に向け、子育て支援・教育施策、高齢者施策、災害対策など多岐にわたる優先度の高い施策を重点施策として展開するとともに、新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響への対応として、感染対策や経済対策等を積極的に実施しました。その結果、普通会計の決算は、歳入1,378億242万円、歳出1,320億2,093万円となり、収支は57億8,149万円の黒字となりました。この残額は、次年度に繰り越し、基金への積み立てや、補正予算の財源として有効に活用しています。

歳入決算額	歳出決算額	次年度の繰越額
1,378億242万円	1,320億2,093万円	57億8,149万円

◆4年度歳出決算 「1,320億円」の使いみち

子育て・福祉の充実に 555億円 (民生費) ◆待機児童対策、子育て支援施策 ◆高齢者・障害者施策 など 	教育・文化の振興に 260億円 (教育費) ◆学校・幼稚園の運営 ◆生涯学習・文化振興 など 	区役所の運営等に 237億円 (総務費) ◆庁舎・区民施設の維持 ◆戸籍証明事務、システム保守 など 
環境・清掃・保健医療に 160億円 (衛生費) ◆環境保護、清掃事業 ◆健康づくり事業 など 	道路・公園・まちづくりに 57億円 (土木費) ◆道路の整備、管理、保全 ◆公園整備 など 	特別区債の返済に 6億円 (公債費) ◆特別区債の返済 
防災対策に 10億円 (消防費) ◆防災訓練、災害用備蓄物資整備 ◆耐震改修促進 など 	議会の運営に 6億円 (議会費) ◆議会の運営費 	産業・観光の発展に 28億円 (商工費・労働費) ◆産業振興、就労支援 ◆観光振興 など 

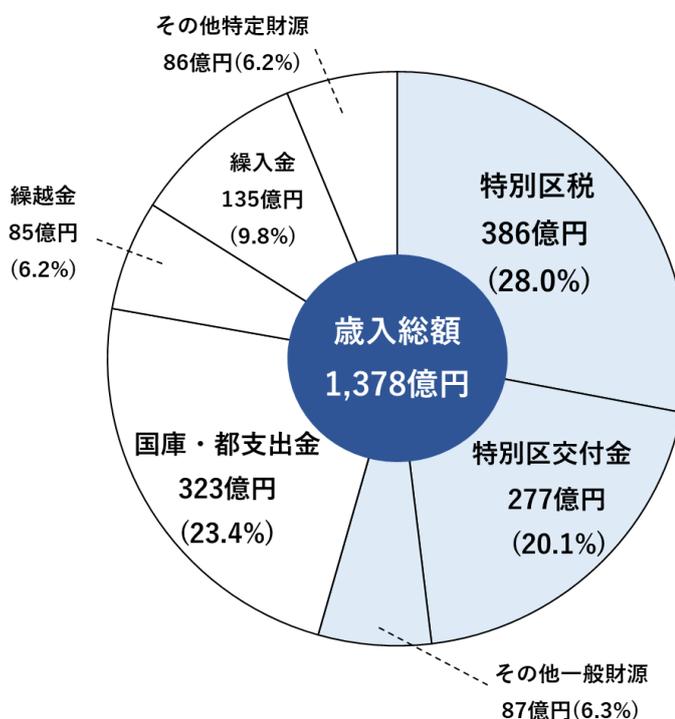
2 歳入歳出決算の特徴

(1) 歳入の特徴

歳入決算額は、前年度に比べ、2.5%、34億円の増となりました。

これは、国庫支出金や都支出金をはじめとする特定財源が、前年度に比べ0.9%、6億円の減となった一方で、特別区税や特別区交付金をはじめとする一般財源が、750億円となり、前年度に比べ5.6%、40億円の増となったことが主な要因です。

なお、一般財源の歳入全体に占める割合は、前年度より1.6ポイント増加した、54.4%となっています。



円グラフ網掛部分：一般財源

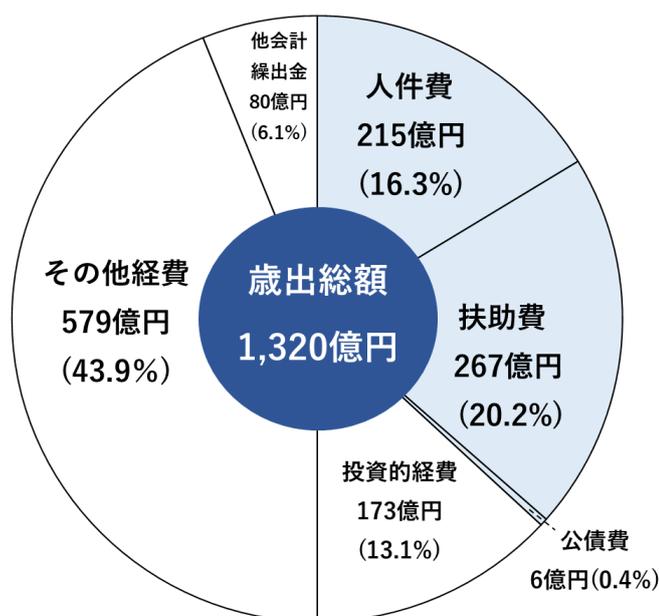
(2) 歳出の特徴

歳出決算額は、前年度に比べ、4.9%、61億円の増となりました。

これは、その他経費のうち補助費等が、文京区子育て世帯応援特別給付金の増等により、前年度に比べ、56.3%、52億円の増となったことが主な要因となっています。

また、義務的経費は、子育て世帯への臨時特別給付金の減等により、扶助費が前年度に比べ6.6%、19億円の減となりました。

歳出総額に占める義務的経費の割合が高いと、区の自主的な事業に要する経費が限られてしまいますが、義務的経費の割合は前年度に比べ、3.1ポイント減少しました。



円グラフ網掛部分：義務的経費

3 歳入決算の推移

歳入は、その用途が特定されない一般財源と用途が特定される特定財源に分類されます。

4年度決算における一般財源は、歳入全体の54.4%を占めており、その大半が、特別区税と特別区交付金です。

特別区税は、納税義務者の伸び等により23年度から増加傾向にあり、ふるさと納税の影響による減はあるものの、26年度以降は9年続けて300億円を超える収入となりました。

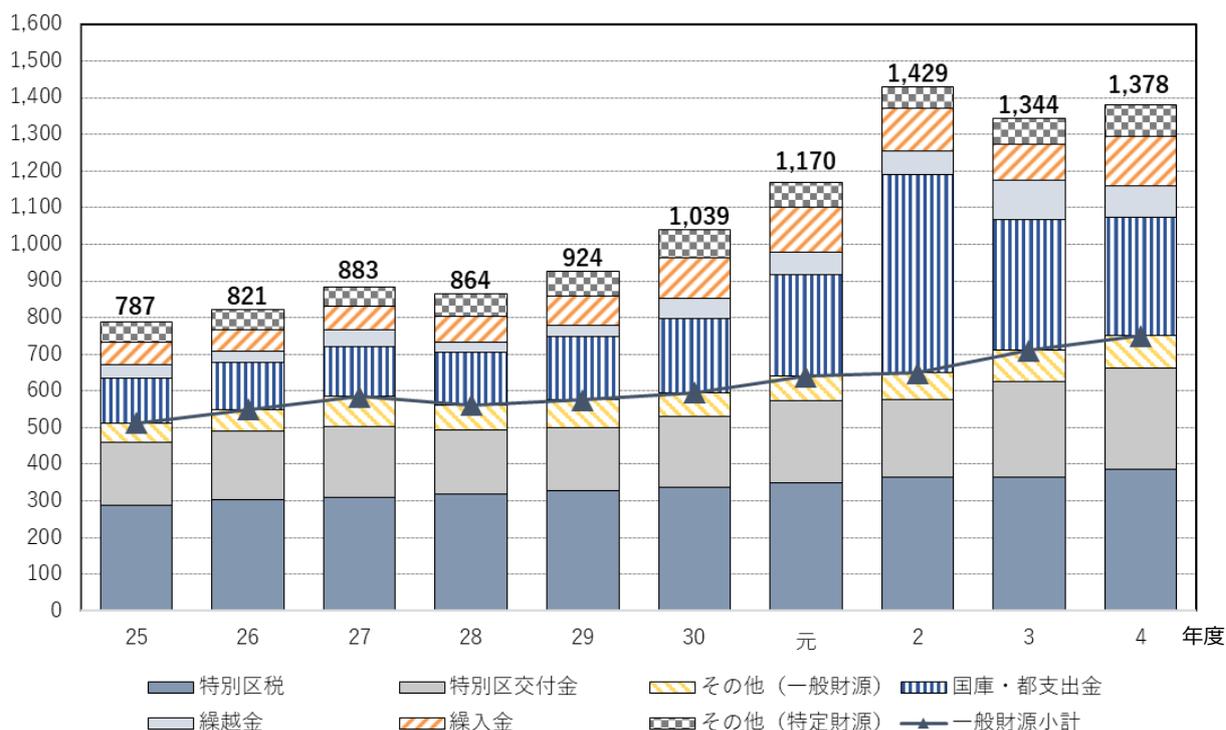
特別区交付金は、2年度に28年度税制改正の影響による市町村民税法人分の大幅な減少のため、減収しましたが、3年度には増収に転じ、4年度も、都市計画交付金に係る地方債収入相当額の前倒し算定の実施等により、前年度から16億円の増収となる277億円となりました。

(単位：億円)

区分	年度	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4
一般財源	特別区税	288	302	310	320	329	337	349	363	365	386
	特別区交付金	173	187	193	172	171	194	223	212	261	277
	その他	52	61	83	69	76	65	68	74	84	87
	小計	513	550	585	561	576	596	640	649	710	750
特定財源	国庫・都支出金	121	128	134	143	171	201	276	540	356	323
	繰越金	38	29	47	30	32	54	60	66	108	85
	繰入金	62	58	64	69	79	113	124	117	100	135
	その他	53	56	53	62	67	75	69	57	70	86
	小計	274	271	298	303	348	443	529	780	634	628
合計		787	821	883	864	924	1,039	1,170	1,429	1,344	1,378

特別区税は、納税義務者の伸び等により、9年連続して300億円を超える収入です。

億円



4 歳出決算の推移

歳出全体に大きな割合を占める義務的経費は、家計に例えると食費や光熱水費など日常生活に欠かせない費用に当たり、削減することが非常に難しい経費です。

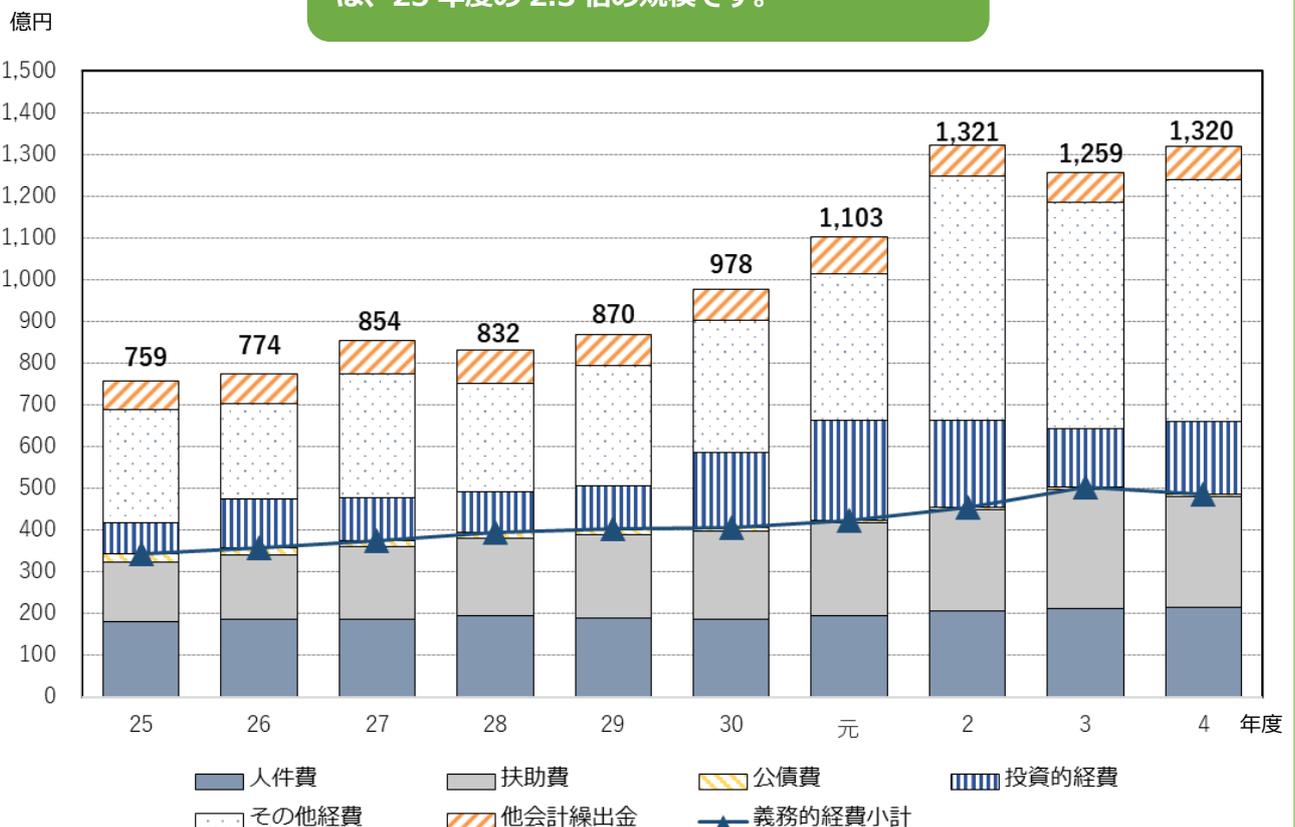
4年度決算における義務的経費は、歳出全体の37.0%を占めています。そのうち、人件費は215億円、歳出全体の16.3%を占め、25年度と比較すると33億円、18.1%の増となりました。扶助費は267億円、歳出全体の20.2%を占め、25年度と比較すると126億円、89.4%の増となりました。

また、投資的経費は173億円、歳出全体の13.1%を占め、25年度と比較すると99億円、133.8%の増となっており、今後も老朽化した施設の改修等が続くため、基金や特別区債などを活用した計画的な予算執行が必要となります。

(単位：億円)

区分	年度	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4
義務的 経費	人件費	182	188	188	195	191	188	195	208	212	215
	扶助費	141	154	172	185	199	209	222	241	286	267
	公債費	21	16	15	15	13	10	8	7	6	6
	小計	344	358	374	395	403	407	425	456	505	488
投資的経費		74	117	102	97	103	179	238	208	139	173
その他経費		272	228	299	261	288	317	351	586	542	579
他会計繰出金		69	71	78	80	76	75	90	72	73	80
合計		759	774	854	832	870	978	1,103	1,321	1,259	1,320
義務的経費の割合 (%)		45.3	46.3	43.8	47.5	46.3	41.6	38.5	34.5	40.1	37.0

義務的経費は、25年度の1.4倍、投資的経費は、25年度の2.3倍の規模です。



5 主な決算の状況 ①特別区税

特別区税は、歳入総額の28.0%を占める主要な一般財源の1つです。4年度決算額では、前年度と比較すると21億円、5.7%の増となっています。

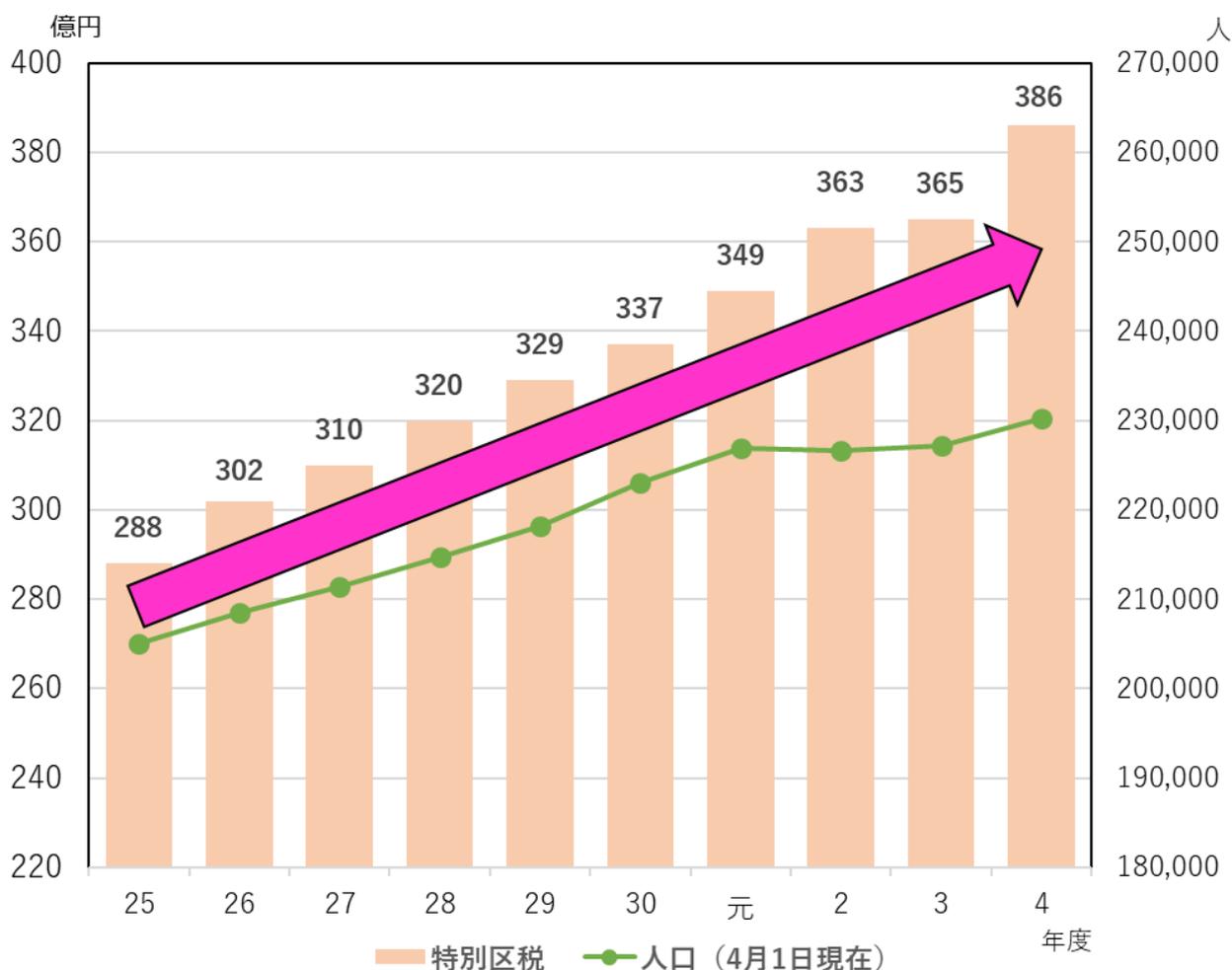
過去10年間の推移を見ると、納税義務者の伸び等により増加を続けており、26年度以降は9年続けて300億円を超える収入となりました。一方で、ふるさと納税の影響等による減は看過できない状況であり、今後の推移を注視していく必要があります。

◆ 文京区の特別区税と人口の推移

(単位：億円、人)

区分	年度	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4
特別区税		288	302	310	320	329	337	349	363	365	386
人口(4月1日現在)		205,061	208,542	211,451	214,683	218,180	223,079	226,933	226,653	227,218	230,201

納税義務者の伸び等により、23年度以降、12年連続で増加しています。



5 主な決算の状況 ②特別区交付金

特別区交付金とは、都区財政調整制度に基づき、東京都が都区間の財源配分と特別区相互間の財政調整のため、固定資産税、市町村民税法人分及び特別土地保有税の3税を課税・徴収し、都道府県税である法人事業税交付対象額との合算額のうち55.1%を特別区の財政需要に応じて配分し、特別区交付金として交付しています。

特別区交付金は、景気回復に伴う法人住民税の歳入増等により、25年度から緩やかな増加傾向となっていました。28年度には、法人住民税の一部国税化の影響等により、21億円の大幅な減となりました。30年度からは、投資的経費の増加等に伴い、再び増加傾向となっており、4年度は、都市計画交付金に係る地方債収入相当額の前倒し算定の実施等により、前年度から16億円の増収となる277億円となりました。

◆ 特別区交付金の推移

(単位：億円、%)

区分	年度	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4
特別区交付金		173	187	193	172	171	194	223	212	261	277
特別区全体に占める割合		1.9	1.9	1.9	1.7	1.8	1.8	2.0	2.1	2.4	2.4

景気の動向等の影響を大きく受けるため、その動向等を注視していく必要があります。



5 主な決算の状況 ③目的別歳出

目的別歳出とは、歳出決算額を行政分野ごとの目的に応じて区分したものです。待機児童対策や高齢者・障害者施策などを目的とした「民生費」、学校・幼稚園の運営や生涯学習・文化振興などを目的とした「教育費」など、13の区分に分類されます。

4年度決算額では、民生費が、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業の実施等により、前年度から22億円、4.2%増の555億円となっており、歳出全体の42.0%を占める最も大きな割合となっています。

次に、教育費は、誠之小学校改築経費の減等により、前年度から17億円、6.3%減の260億円となっていますが、歳出全体の19.7%を占めています。

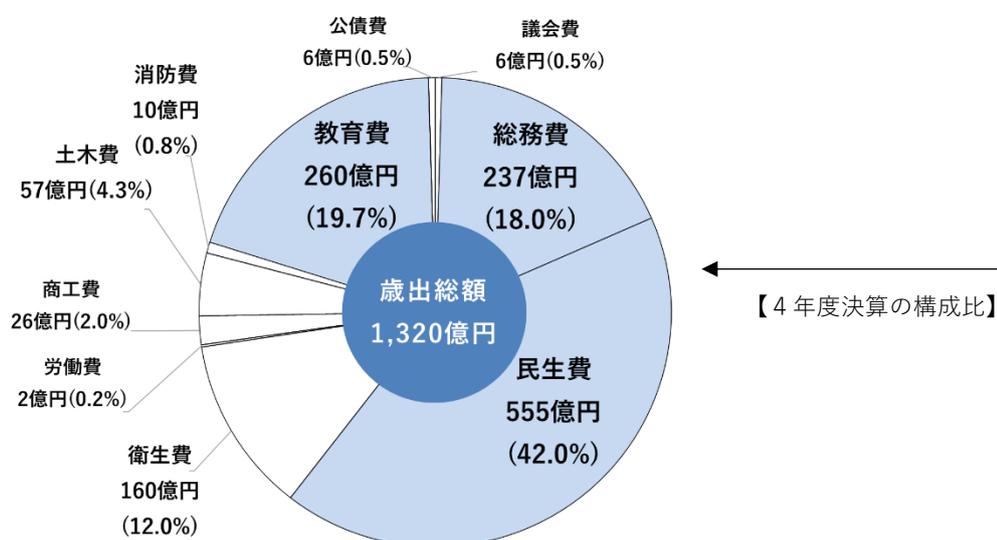
また、総務費は、シビックホール等特定天井改修その他工事の増等により、前年度から33億円、16.3%増の237億円となり、歳出全体の18.0%を占めています。

民生費・教育費・総務費の3つの行政分野で、
歳出総額の約8割を占めています。

◆ 目的別歳出の推移

(単位：億円)

区分	年度	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4
議会費		6	6	7	6	7	6	6	6	6	6
総務費		113	134	173	138	112	122	130	384	204	237
民生費		318	371	368	388	405	430	508	486	533	555
衛生費		64	66	65	66	72	73	75	84	148	160
労働費		2	1	1	1	1	2	2	2	3	2
農林水産費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
商工費		7	6	7	6	5	6	10	23	11	26
土木費		38	39	49	50	67	92	140	133	58	57
消防費		10	11	9	10	9	12	10	13	13	10
教育費		180	123	161	152	179	226	212	183	277	260
災害復旧費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公債費		21	16	15	15	13	10	8	7	6	6
諸支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		759	774	854	832	870	978	1,103	1,321	1,259	1,320



☕ ちょっと休憩①・・・文京区の財政を家計に置き換えたらどうなるの？

文京区の財政状況を分かりやすくお伝えするため、とある家庭『文京家』の家計簿に置き換えて、見てみましょう。文京家の『収入』を年間 500 万円として、4 年度の歳入歳出決算額に置き換えた場合の 1 年間の家計簿がこちらです。

◆ 収入と支出をまとめると・・・

収 入		支 出	
給料 (特別区税・特別区交付金)	240万円	食費 (人件費)	78万円
諸手当 (地方消費税交付金など)	32万円	医療費・保育料など (扶助費)	97万円
パート収入 (使用料・手数料など)	13万円	光熱水費などの雑費 (物件費・補助費等)	164万円
家の改修などへの助成金 (国庫支出金・都支出金)	117万円	子どもへの仕送り (繰入金)	29万円
貯金の取り崩し (繰入金)	49万円	ローンの返済 (公債費)	2万円
ローンの借入 (特別区債)	9万円	家具や車などの修理 (維持補修費)	1万円
株式の配当・預金利子 (財産収入)	1万円	家の増改築 (投資的経費)	63万円
その他の収入 (諸収入・繰越金など)	39万円	貯金 (積立金)	45万円
合計 (A)	500万円	合計 (B)	479万円



4 年度の文京家の家計の
状況はどうだったかな？

4 年度の残額 (A) - (B)	21万円
--------------------------	-------------

【文京家の家計簿メモ】

4 年度の我が家の収入は、給料と諸手当を合わせた自由に使えるお金が 272 万円となり、収入全体の約 54% となりました。また、助成金を積極的に使って支払いを行い、自由に使えるお金を無駄遣いしないように支払いました。また、給料や手当などが思ったよりもらえなかったときや、思いもよらない出費などに備えるために、貯金を 49 万円下ろして備えておきました。

支払いの方は、食費・医療費・保育料など、決まって支払う経費が全体の約 37% を占めている状況でした。古くなってきた家の改修などにも、お金がかかるようになってきました。今年はやりくりの結果、あらかじめ用意していたお金のうち 21 万円が残ったので、次の年に持ち越して、急な出費や貯金などに有効に使っていこうと思います。

6 基金

基金は、財政調整基金、減債基金及び特定目的基金の3つの種類があり、家計に置き換えれば、「貯金」に当たるものです。年度間の財源調整を図り、急激な景気の変動による歳入減や臨時的な歳出増に対応するとともに、将来的に起きる可能性のある激甚災害等への備えとしても必要不可欠なものです。

(1) 基金の種類

基金には、年度間における財源の不足等を調整するための「財政調整基金」や、満期一括償還など将来の特別区債償還に備えて積み立てを行う「減債基金」、施設建設などの個々の目的を達成するために積立を行う「特定目的基金」があり、4年度末現在で、15の積立基金があります。

29年度には、子ども宅食プロジェクト事業の運営を目的とした「子ども宅食プロジェクト基金」を創設しました。ふるさと納税制度におけるクラウドファンディングを利用し、いただいた寄付金を積み立て、有効に活用しています。

また、3年度には、森林の整備及びその促進を目的とした「森林環境基金」を創設しました。

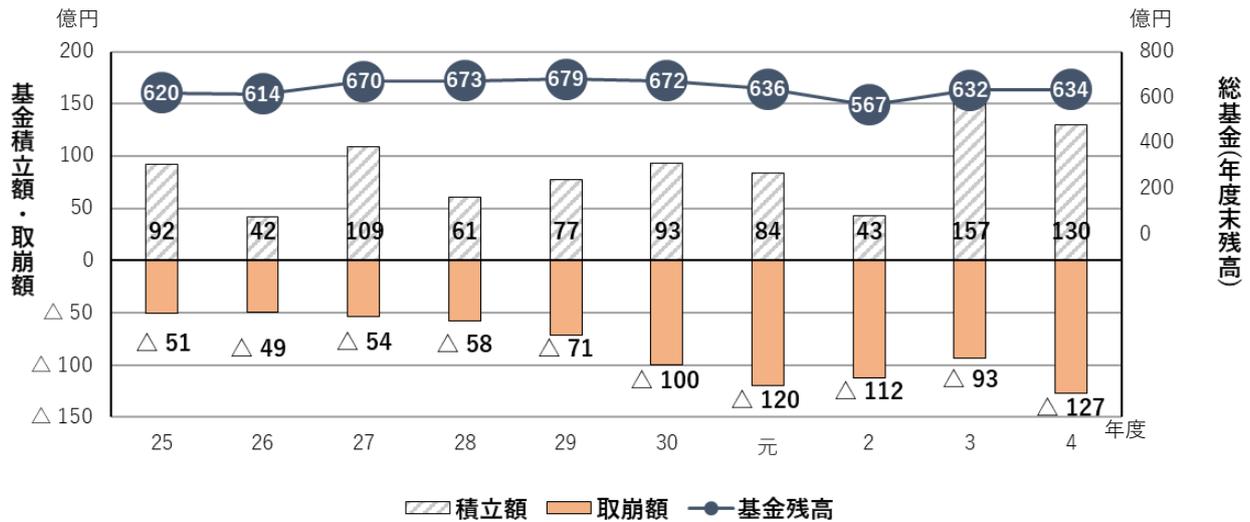
4年度は、130億円の積み立て、127億円の取り崩しを行い、基金残高は、総額で前年度比2億円増の634億円となりました。今後も、少子高齢社会の進展に伴い、子育て支援施策や高齢者施策などに掛かる経費の増加が見込まれます。また、施設等についても、学校施設をはじめとして老朽化が進んでいる施設の改築・改修は今後も継続していくことが見込まれます。

このような状況を踏まえ、適切な予算編成と執行により生じた財源を基金に積み立て、区民の福祉の増進のため、必要な施策へ有効に活用していきます。

(単位：千円)

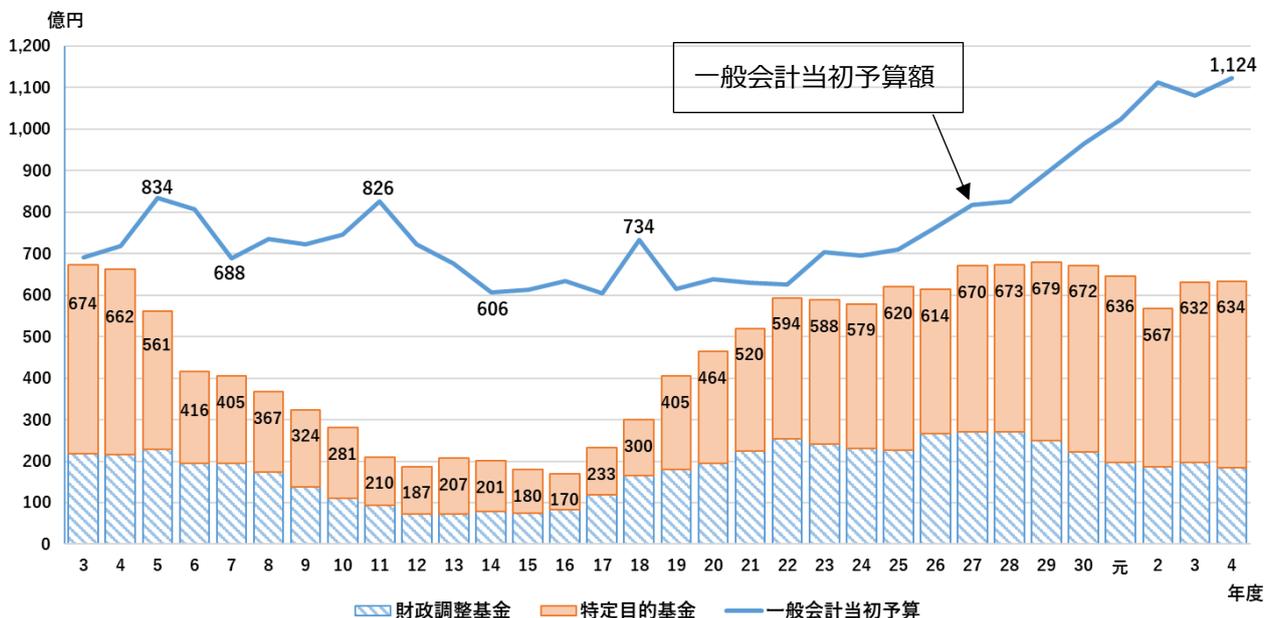
区 分	3年度末 現在高	積み立て (調整)	取り崩し	4年度末 現在高	
	A	B	C	A + B - C	
積立基金	財政調整基金	19,663,596	3,386,143	4,585,850	18,463,889
	減債基金	928,627	187,449	0	1,116,076
	奨学資金基金	55,746	336	336	55,746
	教育研究奨励基金	31,247	20	20	31,247
	学校施設建設整備基金	24,712,584	6,015,932	3,008,000	27,720,516
	住宅対策基金	27,538	18	0	27,556
	国際交流基金	95,830	62	0	95,892
	地域福祉基金	509,996	329	329	509,996
	区民施設整備基金	15,062,413	3,009,710	5,088,000	12,984,123
	介護給付費準備基金	1,925,388	336,308	0	2,261,696
	森鷗外基金	556	1	500	57
	石川啄木基金	3,335	12	0	3,347
	樋口一葉基金	5,573	163	0	5,736
	子ども宅食プロジェクト基金	133,537	43,145	53,484	123,198
	森林環境基金	6,932	23,160	2,950	27,142
合計	63,162,898	13,002,788	12,739,469	63,426,217	

◆ 基金積立額・取崩額と総基金（年度末残高）の推移



(2) 当初予算と基金残高の推移

総基金の年度末残高は、平成3年度の674億円から、16年度では170億円と13年間で504億円減少しました。17年度以降は、企業業績の回復や納税義務者数の増等により増加傾向にありました。近年は、特別区税をはじめとする一般財源の伸びに支えられ、予算額は増加傾向にありますが、大規模な施設整備等への対応のため、基金の取崩しが必要となっており、残高はおおむね横ばいとなっています。



(3) 文京区の区民一人あたりの基金残高と人口の推移

人口は、10年間で約25,000人増加しています。区民一人あたりの基金残高は、4年度末現在で28万円となっており、3年度と比べてほぼ横ばいの状況です。

(単位：人、万円)

区分	年度	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4
人口 (年度末)		205,061	208,542	211,451	214,683	218,180	223,079	226,933	226,653	227,218	230,201
区民一人あたり基金残高		30	29	32	31	31	30	28	25	28	28

7 特別区債

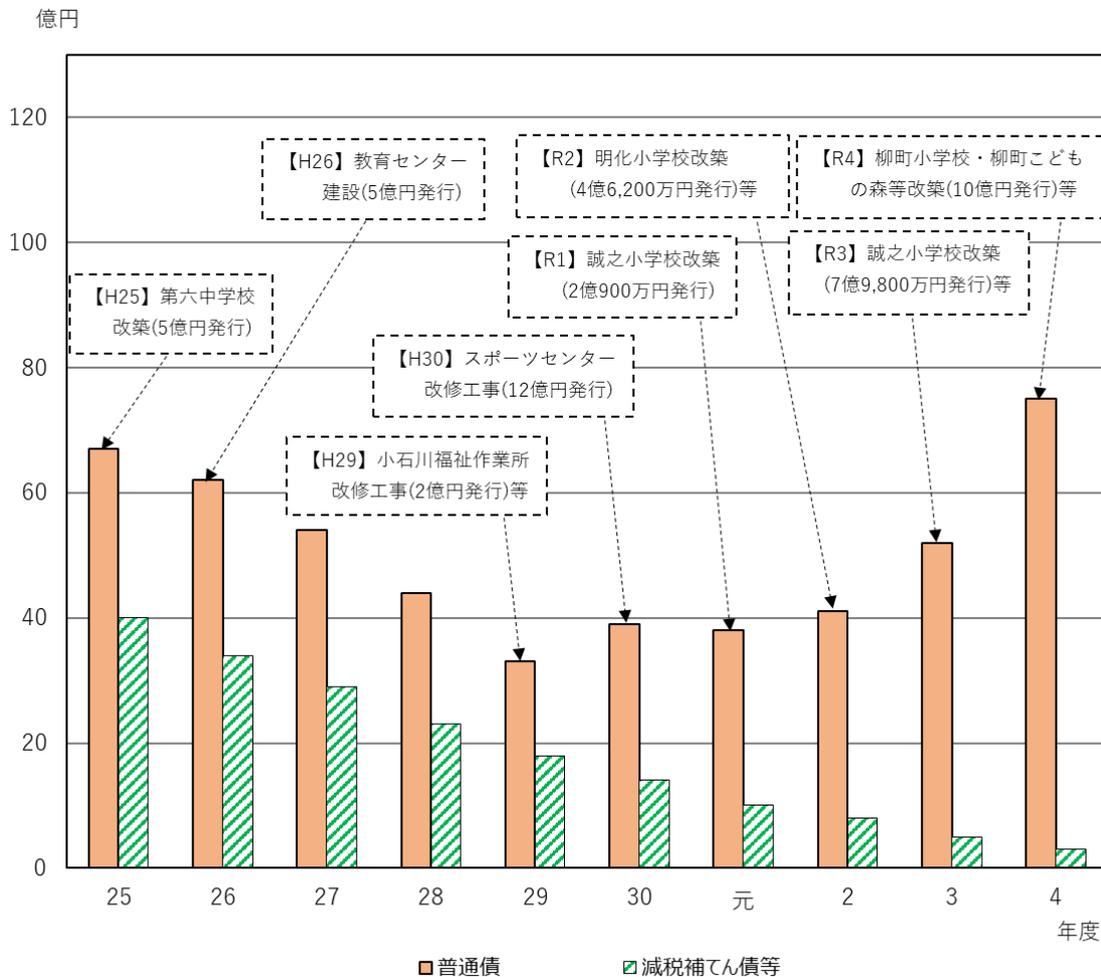
特別区債を発行することを起債といい、家計に置き換えればローンを組むことです。

自分の家建てる際にローンを組むのと同じように、公共施設の建設など一時的に多額の経費が必要で、かつ、将来その施設を使う世代にも経費を負担していただくことが適当な場合に起債を行います。

そして、施設建設が区財政に与える影響を緩和し、ほかの行政サービスに大きな影響を与えないようにしています。また、国の減税政策への対応として、住民税減税補てん債などのいわゆる赤字債を発行し、財源を確保しなければならない場合もあります。

◆ 特別区債（年度末現在高）の推移

本区の特別区債の残高は、計画的な償還（返済）により、25年度の残高と比べ29億円減っていますが、4年度は、柳町小学校・柳町こどもの森等改築や児童相談所建設などに計25億円発行し、3年度の残高と比べて、21億円増えています。



(単位：億円)

区分	年度	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4
特別区債残高		107	96	83	67	51	53	48	49	57	78
内 訳	普通債	67	62	54	44	33	39	38	41	52	75
	減税補てん債等	40	34	29	23	18	14	10	8	5	3



ちょっと休憩②・・・文京区は貯金があるのに借金しないといけないの？

4年度末現在の基金（貯金）は、634 億円ありましたが、4年度も起債（借金）を行っています。貯まっている貯金をおろせば、借金をしなくてよいのではないのか？残っている借金を全部返してしまえばよいのでは？不思議に感じる方もいらっしゃると思います。

どうしてお金を
借りているの？



例えば、学校を建てる時には、一時的にとっても大きなお金が必要になりますが、区では、公共施設の建設など一時的に大きな費用が必要となった場合にお金を借りています。

そして、学校は毎年作り変えるものではなく、何十年も長い間使われていく施設ですので、かかった費用は、現世代だけでなく将来の区民のみなさんのために使われているものとも言えます。

今持っている貯金をおろして学校を建てることもできますが、その負担は学校を建てたときの世代の方々だけが負うことになってしまいます。また、貯金をたくさん使ってしまうことになるため、その年に大きな出費が必要となったときに支払うお金がなくなってしまう可能性があります。

このため、『世代間の公平性』と『一時的な経費負担増を軽減』するため、施設を建てる時に借入れを行い、現世代の区民と将来の区民とで、平等に分担して支払うという方法でお金を工面しています。

今ある貯金を使ってしまう場合
— 起債しない場合 —

負担大

負担なし



現世代
の区民

将来の区民
10年後—20年後—30年後



将来世代と負担を分担
— 起債する場合 —

「現世代の区民」と「将来の区民」で負担を公平に分担



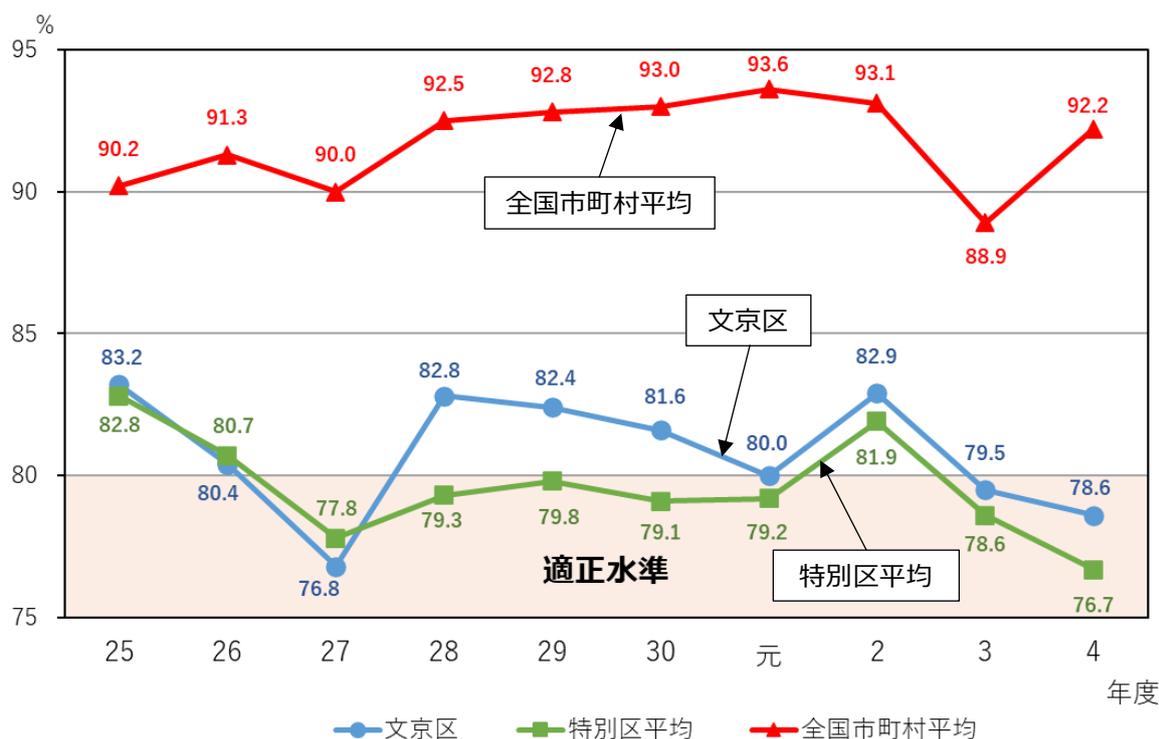
施設を使用するすべての区民
現世代 — 10年後 — 20年後 — 30年後



8 経常収支比率

財政構造の弾力性を測る基本的な指標として、経常収支比率があります。経常収支比率とは、家計に置き換えれば、食費、光熱水費、住居費など、毎月確実に支出する経費が、給与のような毎月決まって得られる収入に占める割合です。経常収支比率の一般的に適正な水準は、70%から80%までといわれており、この値が高すぎると、新たな施策を実施することが難しくなります。

◆ 経常収支比率の推移



本区では、22年度以降、適正水準である80%を上回る水準が続き、27年度に70%台に改善したものの、28年度以降は、扶助費の増等により再び80%を上回る水準となっていました。その後、3年度に適正水準である79.5%に改善し、4年度は更に0.9ポイント下回る78.6%となりました。

今後も、少子高齢化への対応など更なる扶助費などの増加が見込まれるため、より一層適切な予算編成と執行を行うとともに、行財政改革を進め、事務事業の見直し等により、人件費、物件費等の抑制に努めていきます。

【用語の解説】

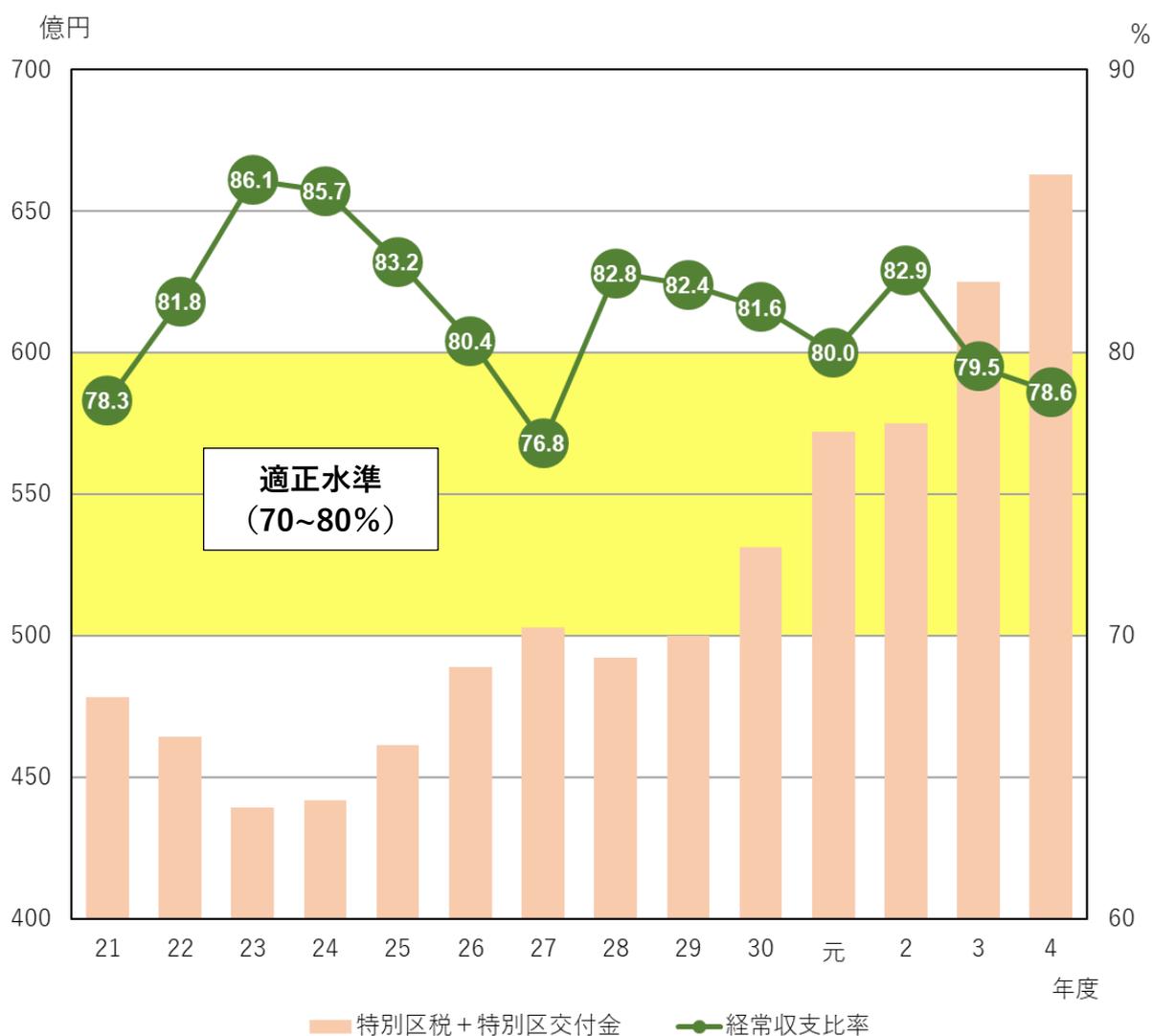
経常 収支比率	<p>人件費、扶助費、公債費などのように、毎年経常的に支出される経費に使われた一般財源が、特別区税や特別区交付金のように毎年経常的に収入される一般財源に対し、どの程度の割合となっているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断するものです。</p> <p>この割合が高くなると、新たな区民ニーズにかかる経費の余力が少なくなり、財政が硬直化していることとなります。</p>
	<p>算出方法 = $\frac{\text{経常的経費充当一般財源等の額}}{\text{経常一般財源等の総額}} \times 100$</p>

(経常比率は、住民税減税補てん債または臨時税収補てん債を分母に加えた場合の数値です。)

◆ 経常収支比率と特別区税・特別区交付金の推移

経常収支比率の改善には、特別区税、特別区交付金などの「毎年経常的に収入される一般財源の歳入の増加」と人件費、扶助費などの「毎年経常的に支出される経費に使われた一般財源の減少」の二つの要素があります。

4年度は、特別区交付金などの増加割合が、私立保育園事業運営補助など経常的に支出される経費に使われた一般財源の増加割合を上回ったため、経常収支比率は3年度から改善しました。



(単位：％、億円)

区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4
経常収支比率	78.3	81.8	86.1	85.7	83.2	80.4	76.8	82.8	82.4	81.6	80.0	82.9	79.5	78.6
特別区税 + 特別区交付金	478	464	439	442	461	489	503	492	500	531	572	575	626	663

9 実質収支

実質収支は、入ってきたお金（歳入決算額）から使ったお金（歳出決算額）と翌年度に繰り越されたお金（翌年度繰越額）を差し引いたものです。

財政運営上、どの程度の実質収支（黒字額）が適度であるかは、各々の地方公共団体の財政規模等により異なりますが、実質収支比率（標準財政規模に対する実質収支の割合）として、おおむね3%から5%まで程度が望ましいとされています。

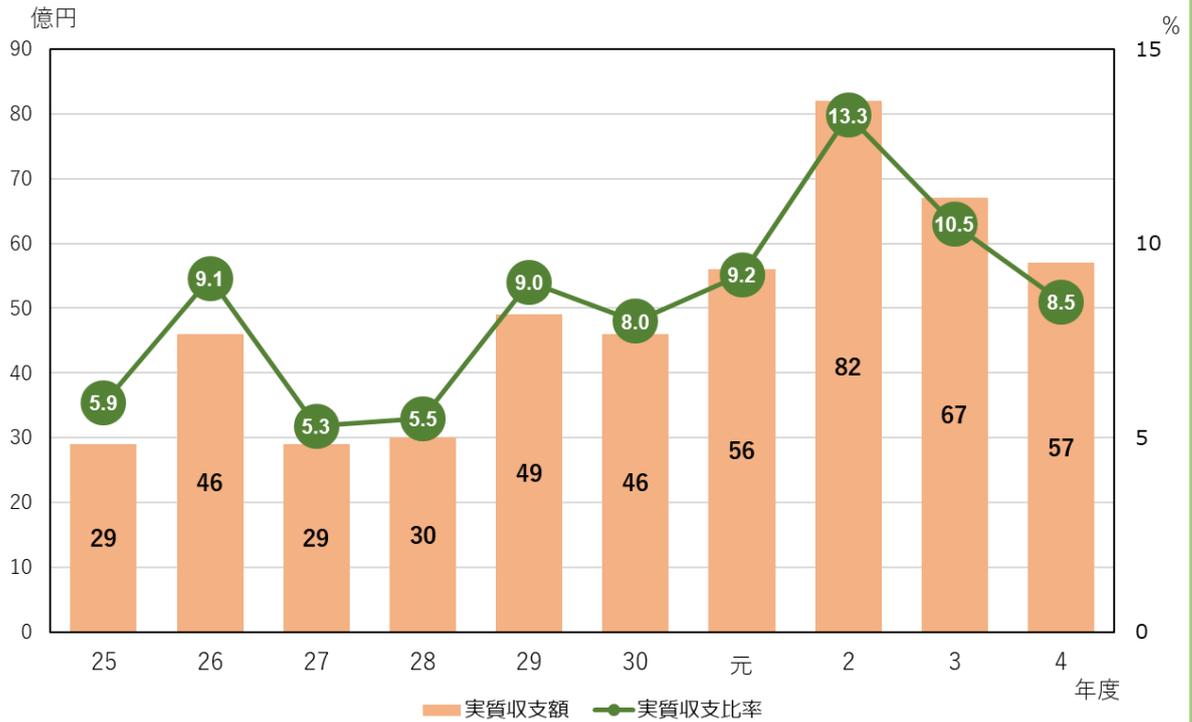
4年度の実質収支比率は、標準財政規模が28億円増加したことに加え、適確な見込みによる補正予算を編成するとともに歳出の執行管理を行うなど、財源の有効活用を図ったことにより、前年度比2.0ポイント減の8.5%となりました。

また、単年度収支から、基金に積み立てたお金や基金を取り崩して使ったお金などを加減した実質単年度収支は、歳入の減少により単年度収支が減少したことなどから、マイナス収支となっています。今後も、実質収支比率と実質単年度収支の適正化を図ることにより、収支の均衡を維持する必要があります。

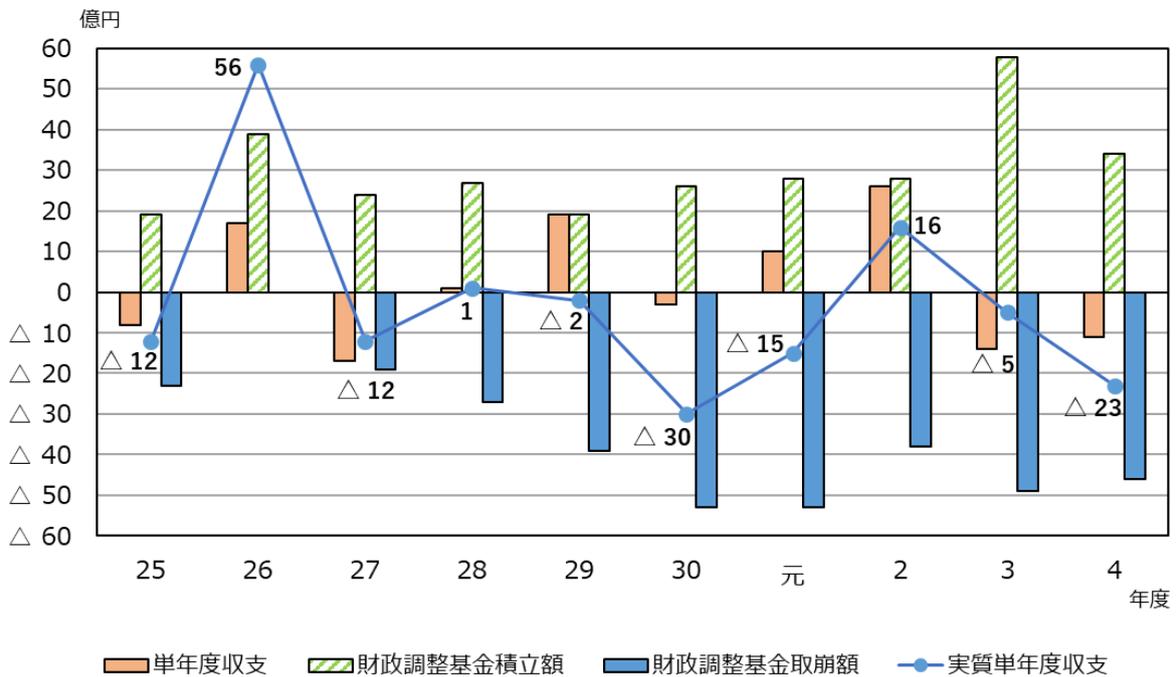
【用語の解説】

実質収支	<p>歳入額と歳出額の差額から、翌年度に繰り越す財源を除いた金額です。その年の残った金額から、次の年に使う分を差し引いた純粋な残金となります。</p> <p>算出方法 = 歳入決算額 - 歳出決算額 - 翌年度繰越財源</p>
実質収支比率	<p>標準財政規模に対する実質収支額の割合をいいます。おおむね3%から5%まで程度が望ましいとされています。</p> <p>算出方法 = $\frac{\text{実質収支（歳入決算額 - 歳出決算額 - 翌年度繰越財源）}}{\text{標準財政規模}} \times 100$</p>
標準財政規模	<p>地方公共団体が標準的な状態で通常収入されると見込まれる一般財源の規模を示す指標です。算定に当たっては、地方交付税算定における基準財政収入額等を使用します。</p> <p>特別区においては、地方交付税算定を都区合算で行っていることから、地方交付税における基準財政収入額等が存在しないため、特別区交付金の基準財政収入額等を用いて算出しています。</p>
単年度収支	<p>実質収支から、前年度の実質収支を除いた金額をいいます。その年の残った金額には、前の年の残った金額も含まれていることから、これを除いた単年度の収支を算出しています。</p> <p>算出方法 = 当該年度実質収支 - 前年度実質収支</p>
実質単年度収支	<p>単年度収支から、財源の年度間調整を行っている「財政調整基金」の積立て、取崩しを行わなかったものとして算出した金額をいいます。</p> <p>算出方法 = 単年度収支 + 財政調整基金積立額 + 特別区債繰上償還額 - 財政調整基金取崩額</p>

◆ 実質収支額と実質収支比率の推移



◆ 実質単年度収支構成要素の推移



(単位：億円)

区分	年度	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4
実 質 収 支		29	46	29	30	49	46	56	82	67	57
単 年 度 収 支		△ 8	17	△ 17	1	19	△ 3	10	26	△ 14	△ 11
財政調整基金積立額		19	39	24	27	19	26	28	28	58	34
財政調整基金取崩額		23	-	19	27	39	53	53	38	49	46
標準財政規模		483	509	549	550	543	574	608	612	644	672
実 質 単 年 度 収 支		△ 12	56	△ 12	1	△ 2	△ 30	△ 15	16	△ 5	△ 23

10 健全化判断比率

本区では、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）に基づく健全化判断比率（4 つの指標）について、平成 19 年度から作成し、公表しています。

健全化判断比率は、財政の健全性や透明性を判断するための材料の一つであり、その数値に応じて健全化対策を講ずる必要があります。

4 年度における本区の健全化判断比率は、健全な状態にあります。

◆ 4 年度健全化判断比率

区 分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
比率 (算出比率)	— (△8.45)	— (△9.93)	△4.1	— (△104.6)
令和 3 年度	— (△10.46)	— (△12.58)	△4.4	— (△114.5)
増(△)減	— (2.01)	— (2.65)	0.3	— (9.9)
早期健全化基準	11.25	16.25	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

※ 実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率ともに黒字の場合は「-」表示となりますが、参考として算出比率を掲載しています。

【用語の解説】

実 質 赤字比率	福祉、教育、まちづくり等を行う地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化したもので、財政運営の悪化の度合いを示すものです。 算出方法 = $\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
連結実質 赤字比率	全ての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化したもので、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示すものです。 算出方法 = $\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
実 質 公債費比率 (3 か年平均)	借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化したもので、資金繰りの危険度を示すものです。 算出方法 = $\frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \times 100$
将 来 負担比率	地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化したもので、将来における財政を圧迫する可能性の度合いを示すものです。 算出方法 = $\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \times 100$



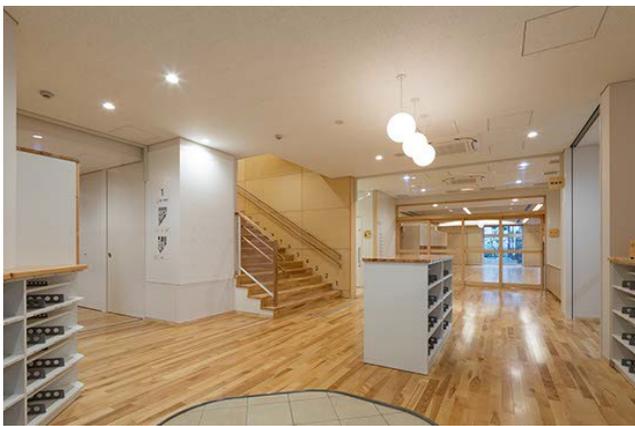
ちょっと休憩③・・・基金はどんなところで活用されているの??

4年度の学校施設建設整備基金は、柳町小学校・柳町こどもの森等改築工事(12億6,300万円)、明化小学校改築工事(3億7,600万円)などに活用し、総額30億800万円の取り崩しを行いました。

区民施設整備基金については、シビックホール等特定天井改修その他工事(27億7,500万円)、公園再整備(5億3,300万円)などに活用し、総額50億8,800万円の取り崩しを行いました。

また、施設の老朽化などによる改築・改修工事に備えるため、3年度の決算剰余金の一部等を、各基金に積み立てました。この結果、学校施設建設整備基金は、4年度末残高277億2,100万円、区民施設整備基金は129億8,400万円となりました。

柳町小学校・柳町こどもの森等改築工事 (柳町こどもの森 昇降口)



きれいな幼稚園ができたね!



公園がリニューアルされたね!



公園再整備 (神明都電車庫跡公園)



ちょっと休憩④・・・森林環境譲与税ってなに？？

○森林環境譲与税ってなに？

国土の保全、水源の維持、地球温暖化の防止、生物多様性の保全など様々な機能を持つ森林の整備を促進するため、国が自治体に対して譲与するという、令和元年度から開始された制度です。

○そのお金はどこから出てくるの？

現在は、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金が活用されています。令和6年度からは、森林環境税として、市区町村において、1人年額1,000円が課税されます。

なお、文京区では年度間の計画的な財源管理を行うため、「森林環境基金」を設置し、お金の見える化を図っています。

○文京区はいくら譲与されているの？

令和4年度の譲与額は26,268千円となっています。文京区には私有林・人工林はありませんが、人口及び林業就業者数に基づいた金額が譲与されています。

○文京区はどんなことに使っているの？

森林環境譲与税は、市区町村においては、「森林整備及びその促進に関する費用」に使用することとされています。令和4年度は以下の事業に活用しました。

1 オフセット・クレジット（J-VER）の購入

本区と包括連携に関する覚書を締結している熊本県が販売するオフセット・クレジット（J-VER）を購入することで、区の二酸化炭素排出量を削減するとともに、森林整備に係る取組を支援しました。

【事業費】2,200千円（うち譲与税2,200千円）

【実績】400t相当の二酸化炭素排出量削減

2 国産木材玩具の購入

子育て支援施設（子育てひろば）において、子どもたちが使用する玩具として、協定を締結している島根県津和野町産などの国産木材を使用した「つみき」を購入しました。

【事業費】721千円（うち譲与税721千円）

【実績】子育てひろば（5施設）で購入

島根県津和野町産木材の「つみき」



国産木材の「ままごとセット」



11 不合理な税制改正等に対する特別区の主張

「地方創生の推進」と「税源偏在是正」の名のもと、法人住民税の一部国税化や地方消費税の清算基準の見直し、ふるさと納税制度等の不合理な税制改正により、特別区の貴重な税源は一方向的に奪われています。

こうした不合理な税制改正による特別区全体の影響額は、累計で1兆円を超え、令和5年度だけでも3,200億円を上回り、特別区における人口70万人程度の財政規模に相当する衝撃的な額です。

地方税を国税化して再配分する手法は、応益負担や負担分任という地方税の本旨を無視したものです。本来、地方財源の不足や地域間の税収等の格差については、国の責任において地方交付税財源の法定率を引き上げ、調整するべきです。

特別区は、持続的な都市の発展のために取り組むべき喫緊の課題や将来的な課題が山積していません。また、ウクライナ情勢等に伴う長引く物価高騰は地方経済にも大きな影響を与えており、先行きが依然として不透明な状況です。

こうした中、経済財政運営と改革の基本方針2023では「東京一極集中が続く中、行政サービスの地域間格差が過度に生じないように、地方自治体間の税収の偏在状況や財政力格差の調整状況等を踏まえつつ、税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系の構築に向けて取り組む」とされ、東京から更なる税源を吸い上げる動きが表面化しています。

地方交付税の不交付団体である特別区は、景気変動の影響を受けやすい歳入構造であるため、景気後退による区税等の減収や物価高騰対策等の財政支出に対しては、積み立てた財政調整基金を取り崩さなければなりません。備えとしての基金残高や税収の多寡という側面にのみ焦点を当てて、あたかも財源に余裕があるとする議論は容認できません。

今必要なことは、全国各地域が自らの責任で真に必要な住民サービスを提供するとともに、自治体間の積極的な交流や協働によって共存共栄する良好な姿を作ることであり、税源の奪い合いにより自治体間に不要な対立を生むような制度は認められません。今こそ、国の責任において各地域を支える地方税財源の充実強化を図り、日本全体の持続可能な発展を目指すべきです。

◆ 不合理な税制改正等の影響額

法人住民税の一部国税化による減収額	△1,999億円
ふるさと納税による財源の流出	△829億円
地方消費税にかかる清算基準の見直しによる減収額	△418億円
合 計	△3,246億円

(消費税率10%段階における特別区全体の令和5年度影響額の試算)

特別区長会 特別区の主張



より詳細な情報は、特別区長会のHP
をご覧ください。

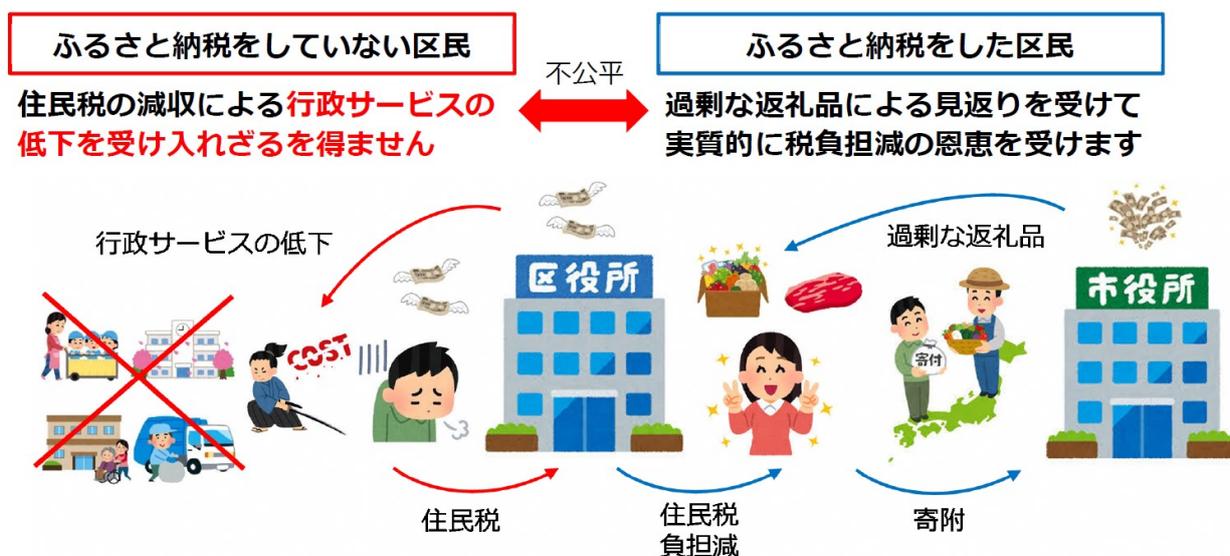
【用語の解説】

地方交付税	地方公共団体の自主性を損なわずに地方財源の保障と均衡を図り、地方行政の計画的運営を保障するため、国税のうち所得税・法人税・酒税・消費税の一定割合及び地方法人税の全額を財源とし、一定の基準により国が地方公共団体に交付するものです。地方交付税には、普通交付税と特別交付税があります。 普通交付税：標準的な財政需要（基準財政需要額）－標準的な財政収入（基準財政収入額）により、財源不足額に対して交付されます。 特別交付税：普通交付税で捕捉されなかった災害等の特別な財政需要に対して交付されます。
-------	--

12 文京区における「ふるさと納税」の取組み

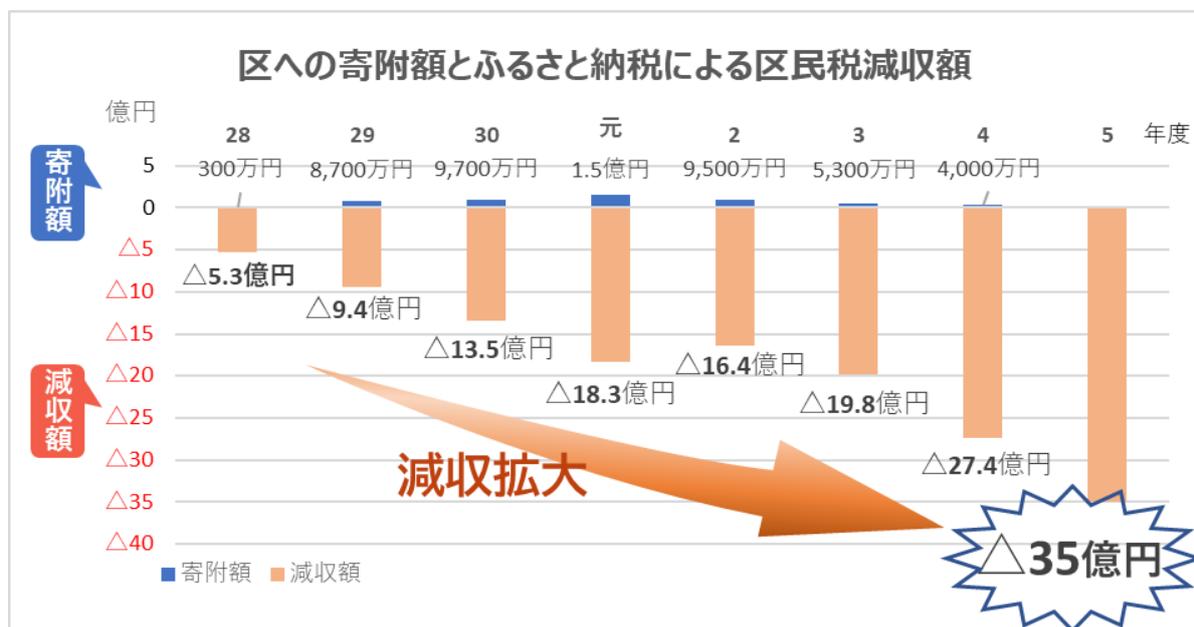
税の使われ方を考えるきっかけとなること、生まれ故郷やお世話になった地域の力になれることなど、「ふるさと納税」制度の趣旨には特別区としても賛同しています。

しかし、一方では過剰な返礼品により、返礼品を受けた区民のみが恩恵を受け、その他の区民は減収による区民サービスの低下を受け入れざるを得ないといった不公平が生じるなど、制度に歪みが生じているのも事実です。また、27年度から適用された、「ふるさと納税ワンストップ特例制度」により、本来、国税である所得税から控除されるべき額が、地方税である個人住民税から控除されています。



◆ ふるさと納税により区の財源が失われています！

ふるさと納税は、住所地以外の自治体へ寄附をすると、代わりに本来住所地の自治体に納めるはずの住民税が少なくなります。この仕組みの影響により、文京区の区民税は、5年度で約35億円以上の減収が見込まれています。これは、本来、区民の皆さんのために使われるはずだったものです。例えば、この規模の減収が3年続くと、およそ小学校1校分の建替え経費に相当する額となります。



◆ 区民の皆さんも文京区に「ふるさと納税」ができます！

区では、個人・事業者の皆さんからお寄せいただいた寄附金を、区政の様々な分野に活用しています。区民の皆さんも文京区に寄附（ふるさと納税）をすると、返礼品は受け取れませんが、他自治体にふるさと納税するのと同様に寄附金税額控除を受けることができます。

寄附の使い道を選んでふるさと納税をすることは、税金の使い道の一部を自分の意思で選ぶことにつながります。

<ふるさと納税の使い道の例①> 子ども宅食プロジェクト

経済状況が食生活に影響するリスクがある家庭の子どもに対して、企業等から提供された食品を配送する「子ども宅食プロジェクト」を実施しています。集まった寄附金は、「子ども宅食プロジェクト基金」に積み立て、宅食事業に活用しています。

返礼品がないにもかかわらず、4年度は、3,000万円を上回る寄附金を集めることができ、宅食事業に活用しました。



(配送食品の一例)



◆ 寄附実績

年度	寄附額
29年度	82,253,400円
30年度	51,873,625円
元年度	94,690,441円
2年度	60,610,252円
3年度	57,644,000円
4年度	37,713,000円
合計	384,784,718円

<ふるさと納税の使い道の例②> 文京共創フィールドプロジェクト ^{ビータス} (B+)

文京区をフィールドとし、地域課題や社会的課題の解決を目的としたスタートアップ企業や大学等が行う先進的・画期的な技術等を活用した実証事業の実現に向けて、ふるさと納税を活用した資金調達サポート等の支援を行っています。

集まった寄附金は、採択された事業の実施費用に活用しました。

◆ 寄附実績

年度	採択事業数	寄附総額
4年度	2事業	2,850,000円



この他、文人顕彰事業や子育て支援の推進、脱炭素化の推進、高齢福祉・障害福祉の推進、公園整備と緑地推進、学校施設整備の推進など様々な分野に活用しています。

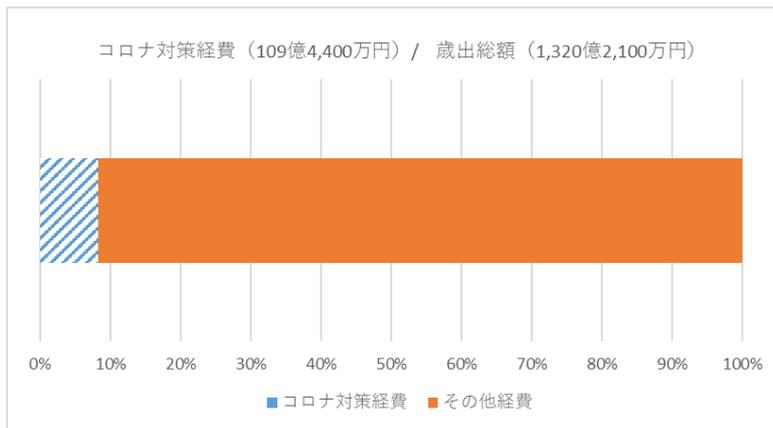
ふるさと納税本来の趣旨は、自分の故郷やゆかりのある自治体に寄附をする制度です。地元自治体である文京区に寄附をすることができますので、よろしくお願いします。





ちょっと休憩⑤・・・コロナ対策にはどのくらいのお金がかかっているの??

4年度は、これまでの新型コロナウイルス感染症への対応に加え、コロナ禍を契機とした原油価格・物価高騰への対応を行いました。その経費は、総額 109 億 4,400 万円にも及び、決算額全体の 8.3%を占めています。財源は、国・都の支出金が大部分を占めますが、区の一般財源も 19 億 8,000 万円となっており、区の財政運営に与える影響は小さくありません。



歳出全体の
約 1 割を占め
ているんだね。



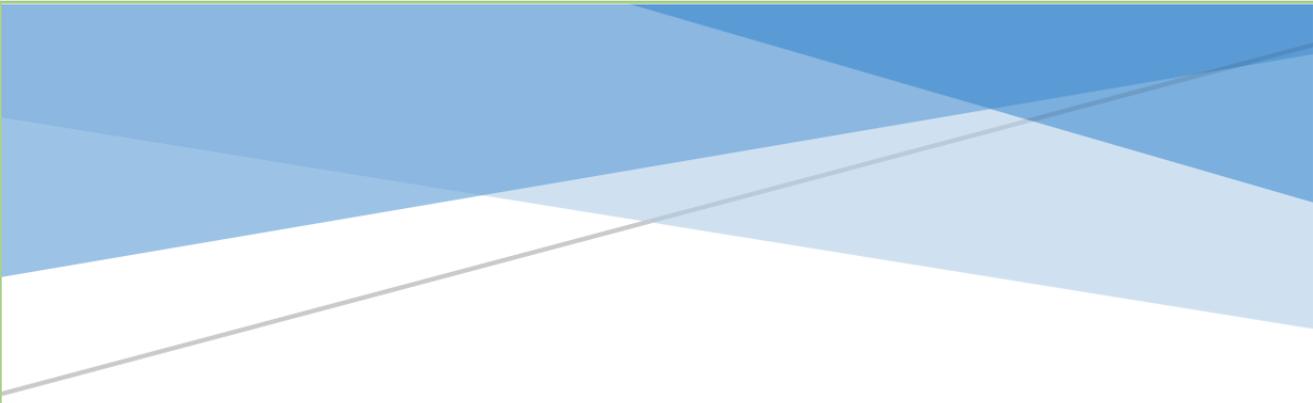
◆ 対象経費の内訳

事業内容	経費
感染症対策 ・ 新型コロナウイルスワクチン接種 ・ PCR検査業務及び行政検査の実施、患者移送、パルスオキシメーターの送付等	62億800万円
経済対策 ・ キャッシュレス決済ポイント還元事業 ・ 新型コロナウイルス対策緊急資金の利子補給	12億2,500万円
区民生活への支援等 ・ 子育て世帯への臨時特別給付金 ・ 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業	3億2,200万円
原油価格・物価高騰 対応 (生活支援) ・ 文京区子育て世帯応援特別給付金 ・ 価格高騰緊急支援給付金	28億1,400万円
原油価格・物価高騰 対応 (事業者支援) ・ 区内店舗支援事業 ・ 介護保険サービス事業者物価高騰対応事業	3億7,500万円



◆ 財源の内訳

財源種別	金額	構成比
国庫支出金	67億3,700万円	61.6%
都支出金	22億2,700万円	20.3%
区一般財源	19億8,000万円	18.1%



第2部

主要事業の実績報告



第2部 主要事業の実績報告

4年度に、文京区が実施した主要な事業の実績報告書を作成しました。

29年度より、「統一的な基準による財務書類」を導入したことにより、事業ごとにセグメント分析した行政コスト計算書を作成することができるようになりました。この、セグメント行政コスト計算書により、人件費等も含めた事業の総コストを把握することができ、区が行っている事業をより詳しく理解していただくための一助になればと考えています。

本実績報告書により、各事業でどのような活動を行ったのか、そのために必要としたコストや対する収入はどれくらいあったのかなどを、事業ごとにシート化し、掲載しています。

文京区全体の財務書類等は、「令和4年度 統一的な基準による財務書類」（令和5年8月発行 会計管理室）をご参照ください。

◆ 行政コスト計算書の見方

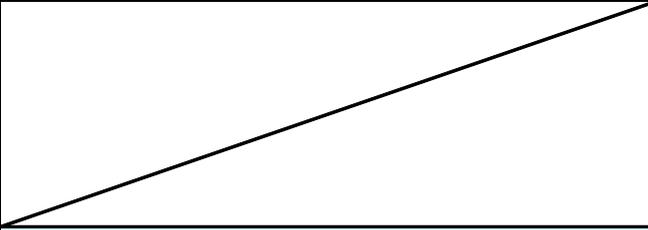
行政コスト計算書（円）		
経常費用	1,003,000	← 毎会計年度、経常的に発生する費用
業務費用	847,000	← 行政サービスを提供するために必要な費用
人件費	800,000	← 担い手である職員や非常勤職員にかかる費用
物件費等	40,000	← 委託料、消耗品費、維持修繕費等、事業にかかる費用
その他	7,000	← その他の業務費用
移転費用	156,000	← 物品やサービスの購入を伴わず、金銭の移転のみが発生する費用
補助金等	100,000	← 政策目的による補助金など
社会保障給付	50,000	← 社会保障給付にかかる扶助費
その他	6,000	← その他の移転費用
経常収益	1,000	← 毎会計年度、経常的に発生する収益
使用料及び手数料	500	← サービスの対価として納入する使用料金など
その他	500	← その他の経常的な収益
純経常行政コスト	1,002,000	
臨時損失	0	← 災害復旧に関する費用など臨時的に発生する費用
臨時利益	0	← 資産売却益など臨時的に発生する収益
純行政コスト（A）	1,002,000	← 費用から収益を除いた、純粋なかかったコスト

行政コスト計算書に計上されない財源（円）		
その他の収入（B）	2,000	行政コスト計算書に計上されない国・都支出金を、純行政コストから控除し、事業に投入された区民税等の一般財源を明らかにしています。
国庫支出金	1,000	
都支出金	1,000	
国・都支出金以外の収入	0	
区民税等の一般財源（C） = （A） - （B）	1,000,000	

事業コストの分析①（円）		
区民ひとりあたりのコスト （C） / 230,201人	4	かかった経費を区民1人あたりの経費に換算し、区民1人あたりの負担額を分析しています。

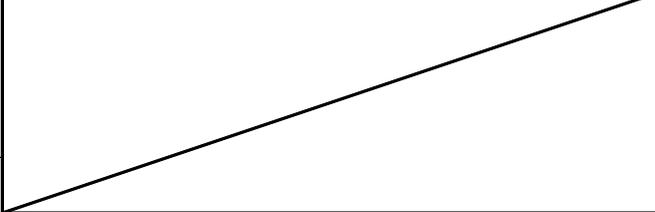
事業コストの分析②（円）		
4年度活動コストの分析 対象者数（D）	500	行政サービスの直接の対象となったものの件数や、事業の対象者（受益者）1件あたりの経費に換算することで、事業の費用分析をしています。
対象者1人あたりのコスト （C） / （D）	2,000	

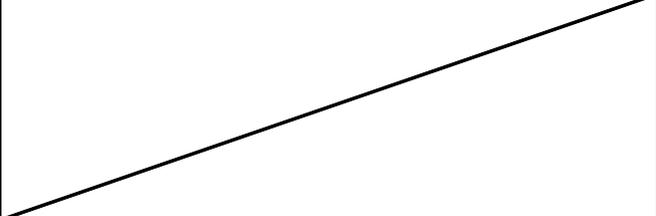
<p>事業名</p>	<p>私立認可保育所等におけるより質の高い保育の提供 ～私立認可保育所等の運営支援～</p>	
<p>事業概要</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響等を鑑み、私立認可保育所等の運営を支援するため、保育士の人件費の一部を補助することを通して、保育所等の負担軽減につなげ、充実した職員体制による、質の高い保育の実施を促進します。</p>	<p>(私立保育園の保育室の様子)</p> 
<p>4年度の活動内容</p>	<p>区内私立保育園のうち、保育士加配促進事業（保育所等が公定価格における必要保育士数より多く人員を配置し保育を行う事業）を行った施設に対して、保育士の人件費の一部を補助しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業対象施設数：94園 ・事業対象延べ保育士数：3,305人 	
<p>行政コスト計算書（円）</p>		<p>行政コスト計算書に計上されない財源（円）</p>
<p>経常費用</p>	<p>343,456,624</p>	<p>その他の収入（B） 0</p>
<p> 業務費用</p>	<p>3,817,624</p>	<p> 国庫支出金</p>
<p> 人件費</p>	<p>3,817,624</p>	<p> 都支出金</p>
<p> 物件費等</p>		<p> 国・都支出金以外の収入</p>
<p> その他</p>		<p>区が負担したコスト（C）（円）</p>
<p> 移転費用</p>	<p>339,639,000</p>	<p>純行政コスト(A)－その他の収入(B) 343,456,624</p>
<p> 補助金等</p>	<p>339,639,000</p>	<p>区民ひとりあたりのコスト（円）</p>
<p> 社会保障給付</p>		<p>(C) / 230,201人 1,492</p>
<p> その他</p>		<p>*R5.3.31現在の住民基本台帳人口数</p>
<p>経常収益</p>	<p>0</p>	<p>事業コストの分析②（円）</p>
<p> 使用料及び手数料</p>		<p>4年度活動コストの分析</p>
<p> その他</p>		<p> 対象保育士数（延べ）（D） 3,305</p>
<p>純経常行政コスト</p>	<p>343,456,624</p>	<p>保育士1人あたりのコスト</p>
<p> 臨時損失</p>		<p>(C) / (D) 103,920</p>
<p> 臨時利益</p>		<p>所管部・課</p>
<p>純行政コスト（A）</p>	<p>343,456,624</p>	<p>子ども家庭部幼児保育課</p>

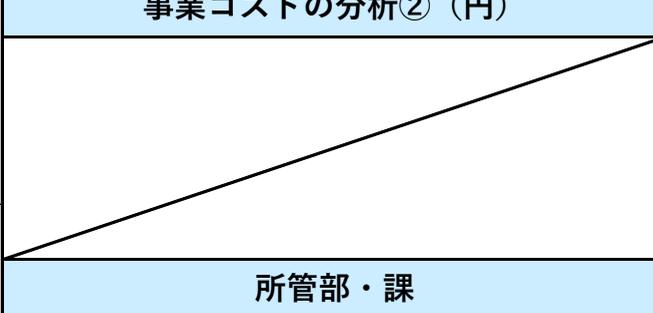
<p>事業名</p>	<p>ベビーシッター等による子育て支援事業</p>	
<p>事業概要</p>	<p>乳幼児を育てる家庭の負担軽減や孤立化等防止のため、0歳から6歳を対象とした「ベビーシッター利用料助成制度」を実施するとともに、家事や育児等を支援する「おうち家事・育児サポート事業」を新たに実施します。</p> <p>さらに、ひとり親家庭や多胎児家庭に対する支援事業を継続実施することで、各家庭がより良い子育てを選択し、子どもたちが安心して成長できる環境を整備します。</p>	<p>(おうち家事・育児サポート券)</p> 
<p>4年度の活動内容</p>	<p>それぞれの事業実績は以下のとおりです。</p> <p>(1) ベビーシッター利用料助成制度 申請件数：延べ3,003件、助成金額：139,108,462円</p> <p>(2) おうち家事・育児サポート事業 申請件数：延べ1,707件</p> <p>(3) ひとり親家庭子育て訪問支援券事業 利用世帯数：51世帯</p> <p>(4) 多胎児家庭サポーター事業利用料助成制度 申請件数：延べ60件、助成金額：4,707,579円</p>	
<p>行政コスト計算書 (円)</p>		<p>行政コスト計算書に計上されない財源 (円)</p>
<p>経常費用</p>	<p>190,352,384</p>	<p>その他の収入 (B) 165,618,000</p>
<p>業務費用</p>	<p>46,536,343</p>	<p>国庫支出金</p>
<p>人件費</p>	<p>15,682,377</p>	<p>都支出金 165,618,000</p>
<p>物件費等</p>	<p>30,853,966</p>	<p>国・都支出金以外の収入</p>
<p>その他</p>		<p>区が負担したコスト (C) (円)</p>
<p>移転費用</p>	<p>143,816,041</p>	<p>純行政コスト(A)－その他の収入(B) 24,734,384</p>
<p>補助金等</p>	<p>143,816,041</p>	<p>区民ひとりあたりのコスト (円)</p>
<p>社会保障給付</p>		<p>(C) / 230,201人 107</p>
<p>その他</p>		<p>*R5.3.31現在の住民基本台帳人口数</p>
<p>経常収益</p>	<p>0</p>	<p>事業コストの分析② (円)</p>
<p>使用料及び手数料</p>		
<p>その他</p>		
<p>純経常行政コスト</p>	<p>190,352,384</p>	<p>所管部・課</p>
<p>臨時損失</p>		<p>子ども家庭部子育て支援課</p>
<p>臨時利益</p>		
<p>純行政コスト (A)</p>	<p>190,352,384</p>	

<p>事業名</p>	<p>育成室待機児童解消対策</p>		
<p>事業概要</p>	<p>文京区における年少人口の増加に伴い学童クラブである育成室の利用ニーズも高まっています。 また、必要定員数の地域偏在も生じていることから、迅速かつ適切に対応するため、これまでの学校施設や公有地等を活用した整備手法に加え、民間活力を活かした手法により育成室の新設を行います。</p>	<p>(林町育成室の様子)</p> 	
<p>4年度の活動内容</p>	<p>民間の賃貸物件を活用した育成室として、令和4年4月に根津第三育成室を開設し、保育需要が多い地域の育成室不足を解消するための臨時的措置として、令和4年6月に茗台臨時育成室を開設しました。 また、令和5年4月開設に向けて中央大学茗荷谷キャンパス内の育成室整備を行うとともに、事業者による物件提案型の育成室整備を2施設行いました。</p>		
<p>行政コスト計算書 (円)</p>		<p>行政コスト計算書に計上されない財源 (円)</p>	
<p>経常費用</p>	<p>44,812,816</p>	<p>その他の収入 (B)</p>	<p>29,536,000</p>
<p> 業務費用</p>	<p>16,296,416</p>	<p> 国庫支出金</p>	<p>8,933,000</p>
<p> 人件費</p>	<p>8,284,097</p>	<p> 都支出金</p>	<p>20,603,000</p>
<p> 物件費等</p>	<p>8,012,319</p>	<p> 国・都支出金以外の収入</p>	
<p> その他</p>		<p>区が負担したコスト (C) (円)</p>	
<p> 移転費用</p>	<p>28,516,400</p>	<p>純行政コスト(A)－その他の収入(B)</p>	<p>15,276,816</p>
<p> 補助金等</p>	<p>28,516,400</p>	<p>区民ひとりあたりのコスト (円)</p>	
<p> 社会保障給付</p>		<p>(C) / 230,201人</p>	<p>66</p>
<p> その他</p>		<p><small>*R5.3.31現在の住民基本台帳人口数</small></p>	
<p>経常収益</p>	<p>0</p>	<p>事業コストの分析② (円)</p>	
<p> 使用料及び手数料</p>		<p>4年度活動コストの分析</p>	
<p> その他</p>		<p> 定員増加数 (D)</p>	<p>200</p>
<p>純経常行政コスト</p>	<p>44,812,816</p>	<p>増加定員1人あたりのコスト</p>	
<p> 臨時損失</p>		<p>(C) / (D)</p>	<p>76,384</p>
<p> 臨時利益</p>		<p>所管部・課</p>	
<p>純行政コスト (A)</p>	<p>44,812,816</p>	<p>教育推進部児童青少年課</p>	

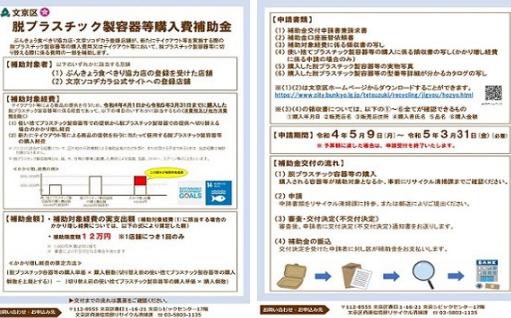
<p>事業名</p>	<p>P F S（成果連動型民間委託契約方式）を活用した認知症検診事業</p>	
<p>事業概要</p>	<p>官民一体となって社会的課題の解決を目指す新しい連携の仕組みであるP F S（成果連動型民間委託契約方式）を導入し、認知症検診事業において、成果指標（事業目標）及びその改善状況と連動した委託費の支払いを設定し、受託事業者独自の取組を取り入れながら、認知症の普及啓発及び早期支援の更なる強化を図ります。</p>	<p>（お口の健康コーナーの様子）</p> 
<p>4年度の活動内容</p>	<p>令和4年度中に55・60・65・70・75歳を迎える区民の方を対象に、脳の健康度のセルフチェックや会場での受診を案内しました。会場では、問診や認知機能デジタル測定ツールによる測定結果を踏まえ、医師から助言や受診勧奨を行うとともに、専門職による個別相談やミニ講座、他の認知症関係事業を案内しました。</p> <p>【会場での検診について】受診者数：430人 医療機関連絡書発行者数：43人</p> <p>【PFSの取組について】</p> <p>①認知機能テスト（自宅版）の実施者数…（成果指標）1,100人以上（実績）1,188人</p> <p>②生活習慣改善プログラム（全3回制）の平均参加者数…（成果指標）41人以上（実績）45人</p>	
<p>行政コスト計算書（円）</p>		<p>行政コスト計算書に計上されない財源（円）</p>
<p>経常費用</p>	<p>44,318,368</p>	<p>その他の収入（B） 13,753,000</p>
<p>業務費用</p>	<p>44,318,368</p>	<p>国庫支出金</p>
<p>人件費</p>	<p>19,211,127</p>	<p>都支出金 13,753,000</p>
<p>物件費等</p>	<p>25,107,241</p>	<p>国・都支出金以外の収入</p>
<p>その他</p>		<p>区が負担したコスト（C）（円）</p>
<p>移転費用</p>	<p>0</p>	<p>純行政コスト(A)－その他の収入(B) 30,565,368</p>
<p>補助金等</p>		<p>区民ひとりあたりのコスト（円）</p>
<p>社会保障給付</p>		<p>(C) / 230,201人 133</p>
<p>その他</p>		<p>*R5.3.31現在の住民基本台帳人口数</p>
<p>経常収益</p>	<p>0</p>	<p>事業コストの分析②（円）</p>
<p>使用料及び手数料</p>		<p>4年度活動コストの分析</p>
<p>その他</p>		<p>受診者数（D） 1,618</p>
<p>純経常行政コスト</p>	<p>44,318,368</p>	<p>受診者1人あたりのコスト</p>
<p>臨時損失</p>		<p>(C) / (D) 18,891</p>
<p>臨時利益</p>		<p>所管部・課</p>
<p>純行政コスト（A）</p>	<p>44,318,368</p>	<p>福祉部高齢福祉課</p>

<p>事業名</p>	<p>ポジティブ・シニアをつなぐ応援プロジェクト（心・技・体）</p>		
<p>事業概要</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、高齢者等における生活機能や認知機能の低下、社会的な孤立化などが懸念されているため、「心・技・体」と称した3事業のアプローチから、高齢者等の健康の維持及び地域での新たなつながりを創出し、ポジティブ・シニア（幸せな人生を文京区で築く高齢者）を応援するプロジェクトを実施します。</p>	<p>（シニアフィットネス・スマホ講習会の様子）</p> 	
<p>4年度の活動内容</p>	<p>【高齢者等見守りあんしん電話事業（心）】 電話による見守り及び健康相談を行い、本事業の利用者は延べ100名を超えました。利用者に対するアンケートの結果、事業に対する評価は概ね良好でした。</p> <p>【スマホ講習会（技）（未保有者向け体験講座、保有者向け基本講座）】 定員を超える申込があり、8月から3月末までに計46回の講座を開催しました。講座では、キャリア認定ショップ店員が講師となり、主にカメラやメール、LINEなどの基本的な操作の説明を専用テキストを活用しながら丁寧に説明を行い、操作上の疑問点を解消する機会にもなるなど参加者から好評を得ました。</p> <p>【スマホ講習会（技）（シルバー人材センター委託事業）】 定員を上回る申し込みを受け、会場型の講習会を1～3月に計30回実施したほか、出張講習会を1回、個別相談会を11回実施し、丁寧なサポートがいずれも概ね好評でした。また、事業を拡大し、高齢者グループのもとに出向く出張講習会や、スマホ操作の困りごとを解決する相談会（週1回）も実施しました。</p> <p>【シニアのためのフィットネス教室（体）】 約1,000人の方に利用券を配布し、区内6か所のフィットネスクラブで延べ約6,000回の利用につながりました。利用者アンケートでは74%の方が内容に満足し、83%の方が利用券を使い切った後も継続して運動をしたいとの回答があり、効果的な体づくりの習慣化と介護予防に取り組むきっかけづくりに寄与することができました。</p>		
<p>行政コスト計算書（円）</p>		<p>行政コスト計算書に計上されない財源（円）</p>	
<p>経常費用</p>	<p>26,669,694</p>	<p>その他の収入（B）</p>	<p>14,049,000</p>
<p> 業務費用</p>	<p>17,770,194</p>	<p> 国庫支出金</p>	<p>2,437,000</p>
<p> 人件費</p>	<p>10,736,587</p>	<p> 都支出金</p>	<p>5,867,000</p>
<p> 物件費等</p>	<p>7,033,607</p>	<p> 国・都支出金以外の収入</p>	<p>5,745,000</p>
<p> その他</p>		<p>区が負担したコスト（C）（円）</p>	
<p> 移転費用</p>	<p>8,899,500</p>	<p>純行政コスト(A)－その他の収入(B)</p>	<p>12,620,694</p>
<p> 補助金等</p>	<p>8,899,500</p>	<p>区民ひとりあたりのコスト（円）</p>	
<p> 社会保障給付</p>		<p>(C) / 230,201人</p>	<p>55</p>
<p> その他</p>		<p>*R5.3.31現在の住民基本台帳人口数</p>	
<p>経常収益</p>	<p>0</p>	<p>事業コストの分析②（円）</p>	
<p> 使用料及び手数料</p>			
<p> その他</p>			
<p>純経常行政コスト</p>	<p>26,669,694</p>		
<p> 臨時損失</p>			
<p> 臨時利益</p>		<p>所管部・課</p>	
<p>純行政コスト（A）</p>	<p>26,669,694</p>	<p>福祉部高齢福祉課</p>	

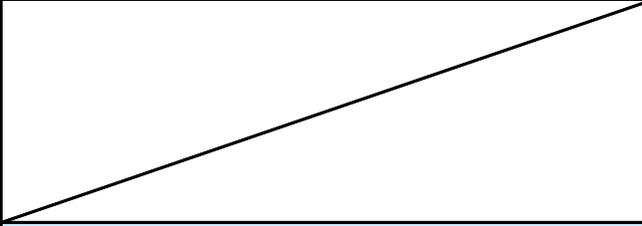
<p>事業名</p>	<p>文京ソコチカラ商店街総合支援事業</p>		
<p>事業概要</p>	<p>「文京ソコチカラ」サイトから区内の様々な商店街関連情報を広く発信するとともに、商店街に専門プロデューサーを派遣し、商店街が実施するイベント、活性化策を伴走型で支援することにより、商店街を活性化し、地域経済の活力を取り戻します。</p>	<p>(「文京ソコチカラ」サイトのロゴ)</p> 	
<p>4年度の活動内容</p>	<p>1 文京ソコチカラ区内店舗情報発信支援事業 区内商店、商品等について情報発信を行っており、約640店舗を掲載しています。令和4年度は、公式LINEアカウントを用いて、店舗紹介動画や商店街イベントの発信を行いました。</p> <p>2 文京ソコチカラ商店街エリアプロデュース事業 専門プロデューサーを派遣し、重点エリアとした商店街（白山下・本郷・根津）及び商店街連合会が実施するイベントや会合に参加し、伴走支援を行いました。</p> <p>【支援回数】 重点エリア68回 区商連27回</p> <p>【主な支援内容】 商店会マップの作製、本郷百貨店祭りやぶんきょう坂道ミステリーのイベント支援など</p>		
<p>行政コスト計算書 (円)</p>		<p>行政コスト計算書に計上されない財源 (円)</p>	
<p>経常費用</p>	<p>10,516,202</p>	<p>その他の収入 (B)</p>	<p>9,659,000</p>
<p>業務費用</p>	<p>10,516,202</p>	<p>国庫支出金</p>	
<p>人件費</p>	<p>44,202</p>	<p>都支出金</p>	<p>9,659,000</p>
<p>物件費等</p>	<p>10,472,000</p>	<p>国・都支出金以外の収入</p>	
<p>その他</p>		<p>区が負担したコスト (C) (円)</p>	
<p>移転費用</p>	<p>0</p>	<p>純行政コスト(A)－その他の収入(B)</p>	<p>857,202</p>
<p>補助金等</p>		<p>区民ひとりあたりのコスト (円)</p>	
<p>社会保障給付</p>		<p>(C) / 230,201人</p>	<p>4</p>
<p>その他</p>		<p>*R5.3.31現在の住民基本台帳人口数</p>	
<p>経常収益</p>	<p>0</p>	<p>事業コストの分析② (円)</p>	
<p>使用料及び手数料</p>			
<p>その他</p>			
<p>純経常行政コスト</p>	<p>10,516,202</p>	<p>所管部・課</p>	
<p>臨時損失</p>		<p>区民部経済課</p>	
<p>臨時利益</p>			
<p>純行政コスト (A)</p>	<p>10,516,202</p>		

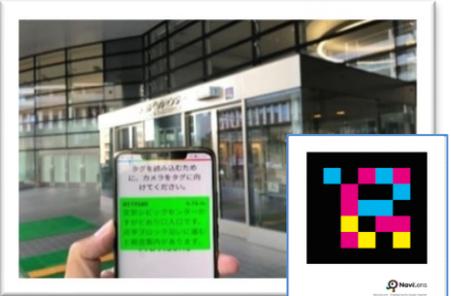
<p>事業名</p>	<p>関口・目白台エリア魅力創出事業</p>		
<p>事業概要</p>	<p>肥後細川庭園がリニューアル5周年を迎えることを契機に、同庭園や永青文庫、椿山荘等観光関連施設を多数有する、関口・目白台エリア内での周遊イベントの実施等を通して、本エリアの新たな魅力を創出・発信し観光客の誘致を推進します。</p>	<p>(周遊型宝探しイベントメインビジュアル)</p> 	
<p>4年度の活動内容</p>	<p>①エリアマップの制作 エリアの魅力をイラストで伝えるマップを制作し、観光施設等で配布しました。発行部数：20,000部</p> <p>②周遊型宝探しイベントの実施 エリア内の施設に設置された謎を解きながら宝を探す周遊型イベントを実施しました。 実施期間：令和4年11月19日(土)～12月18日(日) 参加者数：1,722名</p> <p>③ゆかりの自治体による物産展の実施 同エリアにゆかりがあり、区と協定関係にある熊本県・熊本市・新宿区と物産展を実施しました。 実施日時：令和4年12月3日(土)10時から16時まで 開催場所：肥後細川庭園 来場者数：900名</p> <p>④「文京区×刀剣乱舞ONLINE」コラボレーションの実施 永青文庫令和4年度早春展にて刀剣が展示されることを記念し、刀剣をテーマにしたゲーム「刀剣乱舞ONLINE」とコラボした各種イベントを周辺施設との連携の元実施しました。 実施期間：令和5年1月14日(土)～3月5日(日)・4月22日(土)～5月7日(日) 実施内容：スタンプラリー、キャラクターパネル展示、コラボレーショングッズ販売、キャラクター来場イベント等 ※周辺施設での実施内容も含む 実施結果：スタンプラリーノベルティ交換数-7,622件/永青文庫早春展来場者数-25,038人</p>		
<p>行政コスト計算書 (円)</p>		<p>行政コスト計算書に計上されない財源 (円)</p>	
<p>経常費用</p>	<p>19,518,989</p>	<p>その他の収入 (B)</p>	<p>2,774,105</p>
<p>業務費用</p>	<p>14,280,808</p>	<p>国庫支出金</p>	
<p>人件費</p>	<p>8,516,140</p>	<p>都支出金</p>	<p>2,386,000</p>
<p>物件費等</p>	<p>5,764,668</p>	<p>国・都支出金以外の収入</p>	<p>388,105</p>
<p>その他</p>		<p>区が負担したコスト (C) (円)</p>	
<p>移転費用</p>	<p>5,238,181</p>	<p>純行政コスト(A)－その他の収入(B) 16,744,884</p>	
<p>補助金等</p>	<p>5,238,181</p>	<p>区民ひとりあたりのコスト (円)</p>	
<p>社会保障給付</p>		<p>(C) / 230,201人 73</p>	
<p>その他</p>		<p>*R5.3.31現在の住民基本台帳人口数</p>	
<p>経常収益</p>	<p>0</p>	<p>事業コストの分析② (円)</p>	
<p>使用料及び手数料</p>			
<p>その他</p>			
<p>純経常行政コスト</p>	<p>19,518,989</p>		
<p>臨時損失</p>		<p>所管部・課</p>	
<p>臨時利益</p>			
<p>純行政コスト (A)</p>	<p>19,518,989</p>	<p>アカデミー推進部アカデミー推進課</p>	

<p>事業名</p>	<p>ピア・アクティビスト育成事業</p>	
<p>事業概要</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大により、予期せぬ妊娠、性暴力・性被害の相談件数の増加など、女性に深刻な影響が及んでいます。 そのため、区内に多くの高校・大学を有する本区の特性を生かし、若い世代から同世代に対し「セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ（性と生殖に関する健康と権利）」の大切さを伝える「ピア・アクティビスト」を育成する事業を行います。</p>	<p>(活動を修了したピア・アクティビストと活動を支援する大人サポーター)</p> 
<p>4年度の活動内容</p>	<p>17人のピア・アクティビストが、研修を通し「セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ」の知識を身に着け、啓発活動を自ら企画・実施しました。 【研修日程（活動報告会を含む。）】令和4年6月4日・12日・19日、7月3日、8月10日、9月14日、10月12日、11月9日、12月11日、令和5年2月8日、3月12日 【活動内容】区内大学での講義、区内大学祭でのワークショップ及び展示、区内高校への出前講座、カラーリボンフェスタへの出展、男女平等センターまつりへの出展、区内企業の管理職向けの講義、企業向け啓発ポスターの作成 ほか 【アプローチした人数】計338人</p>	
<p>行政コスト計算書（円）</p>		<p>行政コスト計算書に計上されない財源（円）</p>
<p>経常費用</p>	<p>5,701,005</p>	<p>その他の収入（B） 0</p>
<p>業務費用</p>	<p>5,701,005</p>	<p>国庫支出金</p>
<p>人件費</p>	<p>2,944,075</p>	<p>都支出金</p>
<p>物件費等</p>	<p>2,756,930</p>	<p>国・都支出金以外の収入</p>
<p>その他</p>		<p>区が負担したコスト（C）（円）</p>
<p>移転費用</p>	<p>0</p>	<p>純行政コスト(A)－その他の収入(B) 5,701,005</p>
<p>補助金等</p>		<p>区民ひとりあたりのコスト（円）</p>
<p>社会保障給付</p>		<p>(C) / 230,201人 25</p>
<p>その他</p>		<p>*R5.3.31現在の住民基本台帳人口数</p>
<p>経常収益</p>	<p>0</p>	<p>事業コストの分析②（円）</p>
<p>使用料及び手数料</p>		<p>4年度活動コストの分析</p>
<p>その他</p>		<p>ピア・アクティビスト数（D） 17</p>
<p>純経常行政コスト</p>	<p>5,701,005</p>	<p>ピア・アクティビスト1人あたりのコスト</p>
<p>臨時損失</p>		<p>(C) / (D) 335,353</p>
<p>臨時利益</p>		<p>所管部・課</p>
<p>純行政コスト（A）</p>	<p>5,701,005</p>	<p>総務部総務課</p>

<p>事業名</p>	<p>脱プラスチック製容器等購入費補助事業</p>	
<p>事業概要</p>	<p>ぶんきょう食べきり協力店又は文京ソコヂカラ登録店舗を対象に、テイクアウト等に用いているプラスチック製容器等を環境配慮型容器等へ切替えた場合や、新たにテイクアウト等の事業を開始する際に環境配慮型容器等を導入した場合に、容器等購入経費の一部を補助（上限12,000円/年・店舗）することにより、家庭から排出されるプラスチック使用製品廃棄物の削減を促進します。</p>	<p>(事業案内チラシ)</p> 
<p>4年度の活動内容</p>	<p>令和4年度は令和4年5月9日から令和5年3月31日まで補助申請を受け付けました。 交付件数：9店舗 交付額：955,000円</p>	
<p>行政コスト計算書 (円)</p>		<p>行政コスト計算書に計上されない財源 (円)</p>
<p>経常費用</p>	<p>5,436,258</p>	<p>その他の収入 (B) 0</p>
<p> 業務費用</p>	<p>4,481,258</p>	<p> 国庫支出金</p>
<p> 人件費</p>	<p>4,448,341</p>	<p> 都支出金</p>
<p> 物件費等</p>	<p>32,917</p>	<p> 国・都支出金以外の収入</p>
<p> その他</p>		<p>区が負担したコスト (C) (円)</p>
<p> 移転費用</p>	<p>955,000</p>	<p>純行政コスト(A)－その他の収入(B) 5,436,258</p>
<p> 補助金等</p>	<p>955,000</p>	<p>区民ひとりあたりのコスト (円)</p>
<p> 社会保障給付</p>		<p>(C) / 230,201人 24</p>
<p> その他</p>		<p>*R5.3.31現在の住民基本台帳人口数</p>
<p>経常収益</p>	<p>0</p>	<p>事業コストの分析② (円)</p>
<p> 使用料及び手数料</p>		<p>4年度活動コストの分析</p>
<p> その他</p>		<p> 交付件数 (D) 9</p>
<p>純経常行政コスト</p>	<p>5,436,258</p>	<p>1店舗あたりのコスト</p>
<p> 臨時損失</p>		<p>(C) / (D) 604,029</p>
<p> 臨時利益</p>		<p>所管部・課</p>
<p>純行政コスト (A)</p>	<p>5,436,258</p>	<p>資源環境部リサイクル清掃課</p>

<p>事業名</p>	<p>「みんなの防災力」向上プロジェクト</p>	
<p>事業概要</p>	<p>自助・共助の意識を一層向上させるため、防災キャンプ等の開催による地域防災力の強化をはじめ、令和3年度に全戸配布したハザードマップ等の理解促進を図る施策や各家庭における備蓄促進の取組等を展開します。</p>	<p>(防災キャンプの様子)</p> 
<p>4年度の活動内容</p>	<p>【みんなで防災キャンプ（リアル避難所総合訓練）】 令和4年10月1日（土）～2日（日）に、根津小学校において、親子等を対象に、災害時に避難所となる小学校で避難所生活を体験してもらいました。町会等は参加者を避難者と見立て、避難所運営を疑似体験しました（参加者：区民一般参加者18組49人、避難所運営協議会約30人）。</p> <p>【防災クイズラリーキット】 ハザードマップや防災ガイドの内容を楽しみながら学習できる「防災クイズラリーキット」を作成し、防災訓練や防災フェスタ等で活用しました。</p> <p>【オンライン防災イベント「防災王2022 -ハザードマップ・防災ガイド活用編-」】 令和4年8月27日（土）に、在宅でも防災意識を高めることができるハザードマップ等を活用したオンライン防災イベントを開催しました（参加者：581人）。</p> <p>【防災用品あっせん事業】 廉価で防災用品を購入できるあっせん事業を開始し、全町会・自治会にチラシ等を配布しました。</p> <p>【避難所生活の質の向上に向けた備蓄配備】 歯ブラシや歯磨き粉、水のいらないシャンプー、ベビーバス等、避難所において日常に近い生活を行うための備蓄物資を各避難所へ配備しました。</p>	
<p>行政コスト計算書（円）</p>		<p>行政コスト計算書に計上されない財源（円）</p>
<p>経常費用</p> <p>業務費用</p> <p>人件費</p> <p>物件費等</p> <p>その他</p>	<p>17,002,932</p> <p>17,002,932</p> <p>3,194,181</p> <p>13,808,751</p> <p>0</p>	<p>その他の収入（B）</p> <p>0</p> <p>国庫支出金</p> <p>都支出金</p> <p>国・都支出金以外の収入</p>
<p>移転費用</p>	<p>0</p>	<p>区が負担したコスト（C）（円）</p>
<p>補助金等</p> <p>社会保障給付</p> <p>その他</p>	<p>0</p> <p>0</p> <p>0</p>	<p>純行政コスト(A)－その他の収入(B)</p> <p>17,002,932</p> <p>区民ひとりあたりのコスト（円）</p> <p>(C) / 230,201人</p> <p>74</p> <p>*R5.3.31現在の住民基本台帳人口数</p>
<p>経常収益</p>	<p>0</p>	<p>事業コストの分析②（円）</p>
<p>使用料及び手数料</p> <p>その他</p>	<p>0</p> <p>0</p>	<p>（この領域は斜線で塗りつぶされています）</p>
<p>純経常行政コスト</p>	<p>17,002,932</p>	<p>（この領域は斜線で塗りつぶされています）</p>
<p>臨時損失</p>	<p>0</p>	<p>（この領域は斜線で塗りつぶされています）</p>
<p>臨時利益</p>	<p>0</p>	<p>所管部・課</p>
<p>純行政コスト（A）</p>	<p>17,002,932</p>	<p>総務部防災課</p>

<p>事業名</p>	<p>森鷗外没後100年記念事業</p>	
<p>事業概要</p>	<p>令和4年7月9日に没後100年を迎える文京区ゆかりの文豪「森鷗外」を顕彰するための各種記念イベントの実施及び特別展や通常展示をレベルアップして実施することにより、多くの区民に森鷗外を身近に感じてもらうとともに、森鷗外を通じた本区の魅力を区内外に発信します。</p>	<p>(「読み継がれる鷗外」シンポジウム)</p> 
<p>4年度の活動内容</p>	<p>○森鷗外記念館における各種事業 特別展「写真の中の鷗外」「読み継がれる鷗外」「鷗外遺産」、コレクション展「鷗外の住まい」「鷗外の『水沫集』」を開催し、テーマに関連する講演会や講座等を開催しました。都内書店と共催してブックフェア・スタンプラリーを行いました。</p> <p>○シンポジウム開催（参加者：会場81人、オンライン312人） 鷗外ゆかりの自治体首長挨拶に続き、「読み継がれる鷗外」をテーマとした記念講演及びパネルディスカッションを会場（東京大学伊藤謝恩ホール）とオンラインのハイブリッド方式で行いました。</p> <p>○商店街灯フラッグ掲出（掲出期間：4～12月）【3年度からの継続事業】 都立工芸高校デザイン科の生徒さんに制作いただいたデザインのフラッグを区内商店街灯に掲出しました。</p> <p>○B-ぐるラッピングバス運行（運行期間：4～12月）【3年度からの継続事業】 千駄木・駒込ルートのB-ぐる1台を森鷗外没後100年記念デザインにラッピングし、運行しました。</p> <p>○その他多数の記念事業を実施し、アカデミー文京、真砂中央図書館、本郷図書館、文京浴場組合等でも主催事業を行いました。関係自治体等と連携して広く顕彰を推進しました。</p>	
<p>行政コスト計算書（円）</p>		<p>行政コスト計算書に計上されない財源（円）</p>
<p>経常費用</p> <p>業務費用</p> <p>人件費</p> <p>物件費等</p> <p>その他</p>	<p>31,856,465</p> <p>31,751,945</p> <p>4,394,471</p> <p>27,357,474</p>	<p>その他の収入（B）</p> <p>0</p> <p>国庫支出金</p> <p>都支出金</p> <p>国・都支出金以外の収入</p>
<p>移転費用</p>	<p>104,520</p>	<p>区が負担したコスト（C）（円）</p>
<p>補助金等</p>	<p>104,520</p>	<p>純行政コスト(A)－その他の収入(B) 31,856,465</p>
<p>社会保障給付</p>		<p>区民ひとりあたりのコスト（円）</p>
<p>その他</p>		<p>(C) / 230,201人 138</p> <p>*R5.3.31現在の住民基本台帳人口数</p>
<p>経常収益</p>	<p>0</p>	<p>事業コストの分析②（円）</p>
<p>使用料及び手数料</p>		
<p>その他</p>		
<p>純経常行政コスト</p>	<p>31,856,465</p>	
<p>臨時損失</p>		
<p>臨時利益</p>		<p>所管部・課</p>
<p>純行政コスト（A）</p>	<p>31,856,465</p>	<p>アカデミー推進部アカデミー推進課</p>

<p>事業名</p>	<p style="text-align: right;">ビータス</p> <p>文京共創フィールドプロジェクト (B+)</p>	
<p>事業概要</p>	<p>地域課題や社会的課題の解決に向けて、スタートアップ企業等が行う先進的・画期的な技術等による実証事業を募集し、採択した事業に対し、企業等と区の関係部署とのマッチング、実証事業に伴う区有施設の提供、区の広報物を活用した事業の周知及びふるさと納税を活用した資金調達等の支援を行います。</p>	<p>(実証事業の様子)</p>  <p>(2次元コード)</p>
<p>4年度の活動内容</p>	<p><資金調達サポート>2つの事業を採択し、実証事業を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●NaviLens を活用した視覚障害者の移動支援事業 シビックセンター各所に視覚障害者の移動をサポートする説明文を組み込んだ2次元コードを貼り、人流が多い場所でもスムーズに移動できるか検証しました。 ●メンタルヘルスケアで中小企業を元気に！客観的評価システムとオンライン支援で早期発見・不調予防 オンラインカウンセリング及び身体的反応（音声、表情、目の動き）を活用した評価システムにより、メンタルヘルス不調を早期発見・予防できるか検証しました。 <p><行政連携サポート>3つの事業を採択し、実証事業を開始しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●A I を用いた視覚障害者に対する新しい情報提供サービスの実証事業 A I を活用して区のお知らせ等を、視覚障害者にも分かりやすい情報へと変換・提供し、視覚障害者へどのような種類のコンテンツ提供の効果が高いのかを検証します。 ●地域密着型「地域学習環境推進事業」 自分の人生を自分でデザインできる力を引き出すための体験学習を、保護者参画で事業運営を行い、地域での児童への体験学習常用化の定着などを検証します。 ●コミュニケーションサポートツールを活用した効果検証 高齢者でもIT利用ができるよう設計された高齢者向けタブレットアプリケーション「Carebee」を活用し、軽度認知障害以前の方の予防効果が得られるのかを検証します。 	
<p>行政コスト計算書 (円)</p>		<p>行政コスト計算書に計上されない財源 (円)</p>
<p>経常費用</p>	<p>20,642,340</p>	<p>その他の収入 (B) 2,850,000</p>
<p> 業務費用</p>	<p>18,065,539</p>	<p> 国庫支出金</p>
<p> 人件費</p>	<p>17,407,982</p>	<p> 都支出金</p>
<p> 物件費等</p>	<p>657,557</p>	<p> 国・都支出金以外の収入 2,850,000</p>
<p> その他</p>		<p>区が負担したコスト (C) (円)</p>
<p> 移転費用</p>	<p>2,576,801</p>	<p>純行政コスト(A)－その他の収入(B) 17,792,340</p>
<p> 補助金等</p>	<p>2,576,801</p>	<p>区民ひとりあたりのコスト (円)</p>
<p> 社会保障給付</p>		<p>(C) / 230,201人 77</p>
<p> その他</p>		<p>*R5.3.31現在の住民基本台帳人口数</p>
<p>経常収益</p>	<p>0</p>	<p>事業コストの分析② (円)</p>
<p> 使用料及び手数料</p>		<p>4年度活動コストの分析</p>
<p> その他</p>		<p> 実証事業数 (D) 5</p>
<p>純経常行政コスト</p>	<p>20,642,340</p>	<p>1事業あたりのコスト</p>
<p> 臨時損失</p>		<p>(C) / (D) 3,558,468</p>
<p> 臨時利益</p>		<p>所管部・課</p>
<p>純行政コスト (A)</p>	<p>20,642,340</p>	<p>企画政策部企画課</p>

<p>事業名</p>	<p>区内店舗支援事業</p>	
<p>事業概要</p>	<p>現下の経済変動により影響を受けている区内店舗を支援するため、値引きやおまけなどの消費者還元サービスを実施した店舗に対し、サービスに掛かる費用を補助するとともに、価格が高騰している原材料等の購入経費の補助を行います。</p>	<p>(事業案内チラシ)</p> 
<p>4年度の活動内容</p>	<p>値引きやおまけなどの消費者還元サービスを実施する店舗に対し、サービスに係る費用に加えて、価格が高騰している原材料や電力・ガス等購入費を補助することで、区内商店の販売促進及び物価高騰支援を行いました。</p> <p>(1)実施時期：令和4年8月15日～令和4年10月15日 (2)対象店舗：区内に店舗を有する中小企業者または個人事業主 (3)対象経費：値引き、おまけ等の消費者還元サービスに係る経費（上限15万円） 原材料購入経費、電力・ガス・燃料等購入経費の1/10（上限10万円） (4)参加店舗数：454件 (5)補助額：100,986,000円</p>	
<p>行政コスト計算書（円）</p>		<p>行政コスト計算書に計上されない財源（円）</p>
<p>経常費用</p>	<p>110,120,763</p>	<p>その他の収入（B） 90,530,000</p>
<p>業務費用</p>	<p>9,134,763</p>	<p>国庫支出金</p>
<p>人件費</p>	<p>5,752,570</p>	<p>都支出金 90,530,000</p>
<p>物件費等</p>	<p>3,382,193</p>	<p>国・都支出金以外の収入</p>
<p>その他</p>		<p>区が負担したコスト（C）（円）</p>
<p>移転費用</p>	<p>100,986,000</p>	<p>純行政コスト(A)－その他の収入(B) 19,590,763</p>
<p>補助金等</p>	<p>100,986,000</p>	<p>区民ひとりあたりのコスト（円）</p>
<p>社会保障給付</p>		<p>(C) / 230,201人 85</p>
<p>その他</p>		<p>*R5.3.31現在の住民基本台帳人口数</p>
<p>経常収益</p>	<p>0</p>	<p>事業コストの分析②（円）</p>
<p>使用料及び手数料</p>		<p>4年度活動コストの分析</p>
<p>その他</p>		<p>参加店舗数（D） 454</p>
<p>純経常行政コスト</p>	<p>110,120,763</p>	<p>1店舗あたりのコスト</p>
<p>臨時損失</p>		<p>(C) / (D) 43,151</p>
<p>臨時利益</p>		<p>所管部・課</p>
<p>純行政コスト（A）</p>	<p>110,120,763</p>	<p>区民部経済課</p>

<p>事業名</p>	<p>文京区子育て世帯応援特別給付金</p>	
<p>事業概要</p>	<p>新型コロナウイルス感染症による影響の長期化や食費等の物価高騰の影響を受け、子育てによる家計負担が大きいことから、将来を担う子どもたちへの区独自の支援策として0歳から18歳（児童育成手当別表に定める障害がある場合は20歳）までの子どもに1人当たり3万円の給付を行います。</p>	<p>(LINEを活用した申請画面)</p> 
<p>4年度の活動内容</p>	<p>給付対象児童数36,184人のうち、95.1%となる34,409人に支援金を給付しました。申請には従来の郵送の外、LINEを活用した方法も取り入れ、24時間お手持ちのスマートフォンで申請できる工夫を行いました。全体の6割近くがLINEを活用した申請を利用するなど、申請者の利便性向上を図りました。</p>	
<p>行政コスト計算書 (円)</p>		<p>行政コスト計算書に計上されない財源 (円)</p>
<p>経常費用</p>	<p>1,081,387,170</p>	<p>その他の収入 (B) 43,020,000</p>
<p>業務費用</p>	<p>48,727,170</p>	<p>国庫支出金</p>
<p>人件費</p>	<p>2,952,313</p>	<p>都支出金 43,020,000</p>
<p>物件費等</p>	<p>45,774,857</p>	<p>国・都支出金以外の収入</p>
<p>その他</p>		<p>区が負担したコスト (C) (円)</p>
<p>移転費用</p>	<p>1,032,660,000</p>	<p>純行政コスト(A)－その他の収入(B) 1,038,367,170</p>
<p>補助金等</p>	<p>1,032,660,000</p>	<p>区民ひとりあたりのコスト (円)</p>
<p>社会保障給付</p>		<p>(C) / 230,201人 4,511</p>
<p>その他</p>		<p>*R5.3.31現在の住民基本台帳人口数</p>
<p>経常収益</p>	<p>0</p>	<p>事業コストの分析② (円)</p>
<p>使用料及び手数料</p>		<p>4年度活動コストの分析</p>
<p>その他</p>		<p>給付数 (D) 34,409</p>
<p>純経常行政コスト</p>	<p>1,081,387,170</p>	<p>児童1人あたりのコスト</p>
<p>臨時損失</p>		<p>(C) / (D) 30,177</p>
<p>臨時利益</p>		<p>所管部・課</p>
<p>純行政コスト (A)</p>	<p>1,081,387,170</p>	<p>子ども家庭部子育て支援課</p>

<p>事業名</p>	<p>学校給食費物価高騰対応事業</p>	
<p>事業概要</p>	<p>給食食材価格の高騰に対応し、安定して栄養価を確保した給食を維持するために、食材費の補助を実施します。</p>	<p>(ある日の小学校の給食)</p> 
<p>4年度の活動内容</p>	<p>令和4年6月から、区立小中学校の給食に10円/食の補助を実施しました。また、令和5年1月からは、小学校15円/食、中学校20円/食に増額しました。</p>	
<p>行政コスト計算書 (円)</p>		<p>行政コスト計算書に計上されない財源 (円)</p>
<p>経常費用</p>	<p>26,519,720</p>	<p>その他の収入 (B) 19,500,000</p>
<p>業務費用</p>	<p>26,519,720</p>	<p>国庫支出金</p>
<p>人件費</p>	<p>963,570</p>	<p>都支出金 19,500,000</p>
<p>物件費等</p>	<p>25,556,150</p>	<p>国・都支出金以外の収入</p>
<p>その他</p>		<p>区が負担したコスト (C) (円)</p>
<p>移転費用</p>	<p>0</p>	<p>純行政コスト(A)－その他の収入(B) 7,019,720</p>
<p>補助金等</p>		<p>区民ひとりあたりのコスト (円)</p>
<p>社会保障給付</p>		<p>(C) / 230,201人 30</p>
<p>その他</p>		<p>*R5.3.31現在の住民基本台帳人口数</p>
<p>経常収益</p>	<p>0</p>	<p>事業コストの分析② (円)</p>
<p>使用料及び手数料</p>		<p>4年度活動コストの分析</p>
<p>その他</p>		<p>R4.5.1現在の小・中学生数 (D) 12,876</p>
<p>純経常行政コスト</p>	<p>26,519,720</p>	<p>小・中学生1人あたりのコスト</p>
<p>臨時損失</p>		<p>(C) / (D) 545</p>
<p>臨時利益</p>		<p>所管部・課</p>
<p>純行政コスト (A)</p>	<p>26,519,720</p>	<p>教育推進部学務課</p>

文の京の財政状況 –文京区の財政状況をわかりやすく解説します–
令和6年3月発行

編集・発行／文京区企画政策部財政課

〒112-8555 文京区春日 1-16-21

電話 03 (5803) 1127 (直通)

FAX 03 (5803) 1330

ホームページ <https://www.city.bunkyo.lg.jp/>